

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第134期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 中野 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 中野 哲也
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 (東京都中央区京橋一丁目15番1号) 味の素株式会社大阪支社 (大阪市北区中之島六丁目2番57号) 味の素株式会社名古屋支社 (名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地) 味の素株式会社関東支店 (さいたま市中央区新都心4番地3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第130期 平成20年3月	第131期 平成21年3月	第132期 平成22年3月	第133期 平成23年3月	第134期 平成24年3月
売上高 (百万円)	1,216,572	1,190,371	1,170,876	1,207,695	1,197,313
経常利益 (百万円)	55,736	25,926	67,621	70,499	75,919
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	28,229	10,227	16,646	30,400	41,754
包括利益 (百万円)	-	-	-	20,253	33,245
純資産額 (百万円)	667,717	618,654	643,179	650,291	650,159
総資産額 (百万円)	1,100,709	1,057,786	1,082,238	1,077,418	1,097,057
1株当たり純資産額 (円)	899.41	838.50	863.72	871.61	894.58
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	41.94	14.64	23.85	43.56	61.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	55.3	55.7	56.4	55.2
自己資本利益率 (%)	4.7	1.7	2.8	5.0	6.9
株価収益率 (倍)	24.1	-	38.8	19.9	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,436	51,699	105,924	112,716	93,312
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,292	62,487	63,327	45,882	41,701
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,592	2,119	18,011	25,893	37,456
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	83,164	67,790	95,063	133,744	146,647
従業員数 (名)	25,893	26,869	27,215	28,084	28,245
(外、平均臨時雇用者数)	(12,849)	(13,355)	(13,417)	(14,170)	(13,845)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、第130期及び第132期から第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 第131期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第130期 平成20年3月	第131期 平成21年3月	第132期 平成22年3月	第133期 平成23年3月	第134期 平成24年3月
売上高 (百万円)	710,880	714,176	692,357	664,661	662,072
経常利益 (百万円)	12,968	5,894	4,669	14,217	23,289
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	11,940	12,053	8,791	11,201	18,950
資本金 (百万円)	79,863	79,863	79,863	79,863	79,863
発行済株式総数 (株)	700,032,654	700,032,654	700,032,654	700,032,654	678,980,654
純資産額 (百万円)	500,479	469,746	450,684	452,546	441,105
総資産額 (百万円)	831,600	834,860	844,865	834,839	844,147
1株当たり純資産額 (円)	716.40	673.03	645.79	648.55	651.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	17.74	17.26	12.59	16.05	27.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	56.3	53.3	54.2	52.2
自己資本利益率 (%)	2.6	2.5	1.9	2.4	4.2
株価収益率 (倍)	56.9	-	-	54.0	37.3
配当性向 (%)	90.2	-	-	99.7	57.5
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	3,636 (276)	3,733 (265)	3,755 (289)	3,310 (295)	3,300 (338)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、第130期、第133期及び第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 第131期及び第132期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
明治40年5月	合資会社鈴木製菓所設立。
明治41年7月	池田菊苗博士が調味料グルタミン酸ソーダの製造法特許取得。同年9月鈴木三郎助（二代）がその商品化を引受。
明治42年5月	うま味調味料「味の素®」一般販売開始。
明治45年4月	鈴木個人の事業として営んでいた「味の素®」の事業を合資会社鈴木製菓所が継承し、同時に同社は合資会社鈴木商店に商号変更。
大正3年9月	川崎工場完成、操業開始（現 川崎事業所・川崎工場）。
大正6年6月	㈱鈴木商店を設立し、これに合資会社鈴木商店の営業の一切を譲渡し、合資会社鈴木商店は目的を「有価証券及び不動産の取得売買」と変更。
大正14年12月	㈱鈴木商店を新設し、これにそれまでの合資会社鈴木商店及び㈱鈴木商店の営業の一切を譲渡し、両社とも解散（現 味の素㈱設立）。
昭和7年10月	味の素本舗株式会社鈴木商店に商号変更。
昭和10年3月	宝製油㈱を設立。油脂事業に着手。
昭和15年12月	鈴木食料工業㈱に商号変更。
昭和18年5月	大日本化学工業㈱に商号変更。
12月	佐賀県に佐賀工場を設置（現 九州事業所）。
昭和19年5月	宝製油㈱を合併。
昭和21年2月	味の素㈱に商号変更。
昭和24年5月	株式上場（東京より逐次）。
昭和31年1月	必須アミノ酸（輸液用）発売。アミノ酸事業に着手。
7月	ニューヨーク味の素社を設立（現 味の素ハートランド社）。
12月	神奈川県に中央研究所を設置。
昭和33年5月	ユニオンケミカルズ社を設立（現 フィリピン味の素社）。
昭和35年4月	タイ味の素社を設立。
昭和36年3月	三重県に四日市工場を設置（現 東海事業所）。
7月	マラヤ味の素社を設立（現 マレーシア味の素社）。
昭和37年9月	米国のケロッグ社と提携（日本におけるケロッグ社製品の総発売元となる）。
昭和38年3月	米国のコーンプロダクツ社（現 コノプロ社）と提携（合併会社 現 クノール食品㈱発足）。
昭和42年10月	本社に化成品部を設置。化成品事業に本格着手。
昭和43年2月	ペルー味の素社を設立。
昭和44年7月	インドネシア味の素社を設立。
昭和45年11月	「ほんだし®」発売。
12月	味の素レストラン食品㈱を設立（現 味の素冷凍食品㈱）。冷凍食品事業に着手。
昭和48年8月	米国のゼネラルフーズ社と提携（合併会社 味の素ゼネラルフーズ㈱発足）（現提携先 クラフトフーズホールディングスシンガポール社）。
昭和49年8月	ユーロリジン社を設立（現 味の素ユーロリジン社）。
12月	味の素インテルアメリカーナ社（現 ブラジル味の素社）を設立。
昭和54年5月	「アルギンZ®」発売。飲料事業に着手。
昭和56年9月	「エレンタール®」発売。医薬品事業に着手。
昭和57年5月	アスパルテーム輸出開始。甘味料事業に着手。
昭和62年6月	クノール食品㈱を子会社とする。

年月	概要
平成元年9月	ベルギーの化学会社オムニケム社（現 味の素オムニケム社）の全株式を取得。
平成2年9月	カルピス食品工業(株)（現 カルピス(株)）と提携（同社製品の総発売元となる）。
平成8年12月	味の素（中国）社を設立。
平成11年12月	ヘキスト・マリオン・ルセル(株)から輸液・栄養医薬品事業を買収し、味の素ファルマ(株)を発足。
平成12年5月	米国モンサント社保有の欧州甘味料合弁会社ニュートラスweet社（現 スイス味の素社）及びユーロ・アスパルテーム社（現 欧州味の素甘味料社）の全株式を取得。
10月	冷凍食品事業を分社化し、味の素冷凍食品(株)に統合。
平成13年4月	油脂事業を分社化し、味の素製油(株)に統合（現 (株)J-オイルミルズ）。
平成14年12月	鈴与グループ各社等から清水製薬(株)（味の素メディカ(株)）の全株式を取得。
平成15年2月	日本酸素(株)から味の素冷凍食品(株)が(株)フレックの全株式を取得。平成15年4月に味の素冷凍食品(株)は(株)フレックを合併。
7月	アミラム・フランス社保有のうま味調味料の生産・販売会社であるオルサン社（現 欧州味の素食品社）の全株式を取得。
平成18年1月	ダノン・グループから香港の食品会社アモイ・フード社及びコンビニエンス・フーズ・インターナショナル社の全株式を取得。
5月	(株)ギャバンの株式を追加取得し、子会社とする。
平成19年2月	ヤマキ(株)の株式を一部取得し、資本・業務提携。
10月	株式交換により、カルピス(株)を完全子会社とする。
平成22年4月	味の素製薬(株)（平成21年12月設立）に医薬事業、並びに味の素ファルマ(株)及び味の素メディカ(株)を統合。
平成23年11月	味の素アニマル・ニュートリション・グループ(株)（平成23年9月設立）に飼料用アミノ酸事業運営を移管。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社128社及び関連会社21社より構成され、国内調味料・加工食品、デリカ・ベーカリー、冷凍食品、飲料、海外調味料・加工食品、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬中間体、化成品、医薬品、油脂、コーヒーの製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです（印は持分法適用会社）。

報告セグメント	製品区分	主要な会社
国内食品	調味料・加工食品	クノール食品(株) 味の素パッケージング(株) ヤマキ(株) (株)ギャバン（注）1
	デリカ・ベーカリー	デリカエース(株) 味の素ベーカリー(株)
	冷凍食品	味の素冷凍食品(株) (株)コメック アメリカ味の素冷凍食品社
	飲料	カルピス(株) タイ味の素カルピスピバレッジ社
海外食品	調味料	タイ味の素社 インドネシア味の素社 ベトナム味の素社 ウエスト・アフリカン・シーズニング社 フィリピン味の素社 マレーシア味の素社 アモイ・フード社 ペルー味の素社 味の素（中国）社 日清味の素アリメントス社
	加工食品	タイ味の素販売社 ワンタイフーズ社
	加工用うま味調味料	欧州味の素食品社 アジネックス・インターナショナル社
パイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	味の素アニマル・ニュートリション・グループ(株)（注）2 味の素ユーロリジン社 味の素ハートランド社（注）3 ブラジル味の素社
	医薬用・食品用アミノ酸	味の素ヘルシーサブライ(株) 味の素ノースアメリカ社（注）4 上海味の素アミノ酸社
	甘味料	欧州味の素甘味料社
	医薬中間体	味の素オムニケム社
	化成品	味の素ファインテクノ(株) ジーノ(株)
医薬	医薬品	味の素製薬(株)
提携事業	油脂	(株)J-オイルミルズ（注）1
	コーヒー	味の素ゼネラルフーズ(株)
その他	健康ケア	A-ダイレクト(株)
	包材	フジエース社
	物流	味の素物流(株)
	サービス他	味の素エンジニアリング(株) (株)味の素コミュニケーションズ 味の素システムテクノ(株)（注）5

（注）1．当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

東証一部および大証一部：(株)J-オイルミルズ

JASDAQ（スタンダード）：(株)ギャバン

（注）2．味の素アニマル・ニュートリション・グループ(株)は、平成23年9月に新たに設立されました。

（注）3．味の素ハートランド社は、平成23年11月に、アメリカ味の素社から商号を変更した、別法人たる味の素ハートランド社に事業を移転し、清算されました。

（注）4．味の素アミノサイエンス社は、平成23年11月に、新たに設立された味の素ノースアメリカ社に事業を移転し、清算されました。

（注）5．味の素システムテクノ(株)は、平成24年4月に、当社が保有する発行済み株式100%のうち、51%を(株)野村総合研究所に売却したのち、NRIシステムテクノ(株)に商号を変更し、持分法適用会社となりました。

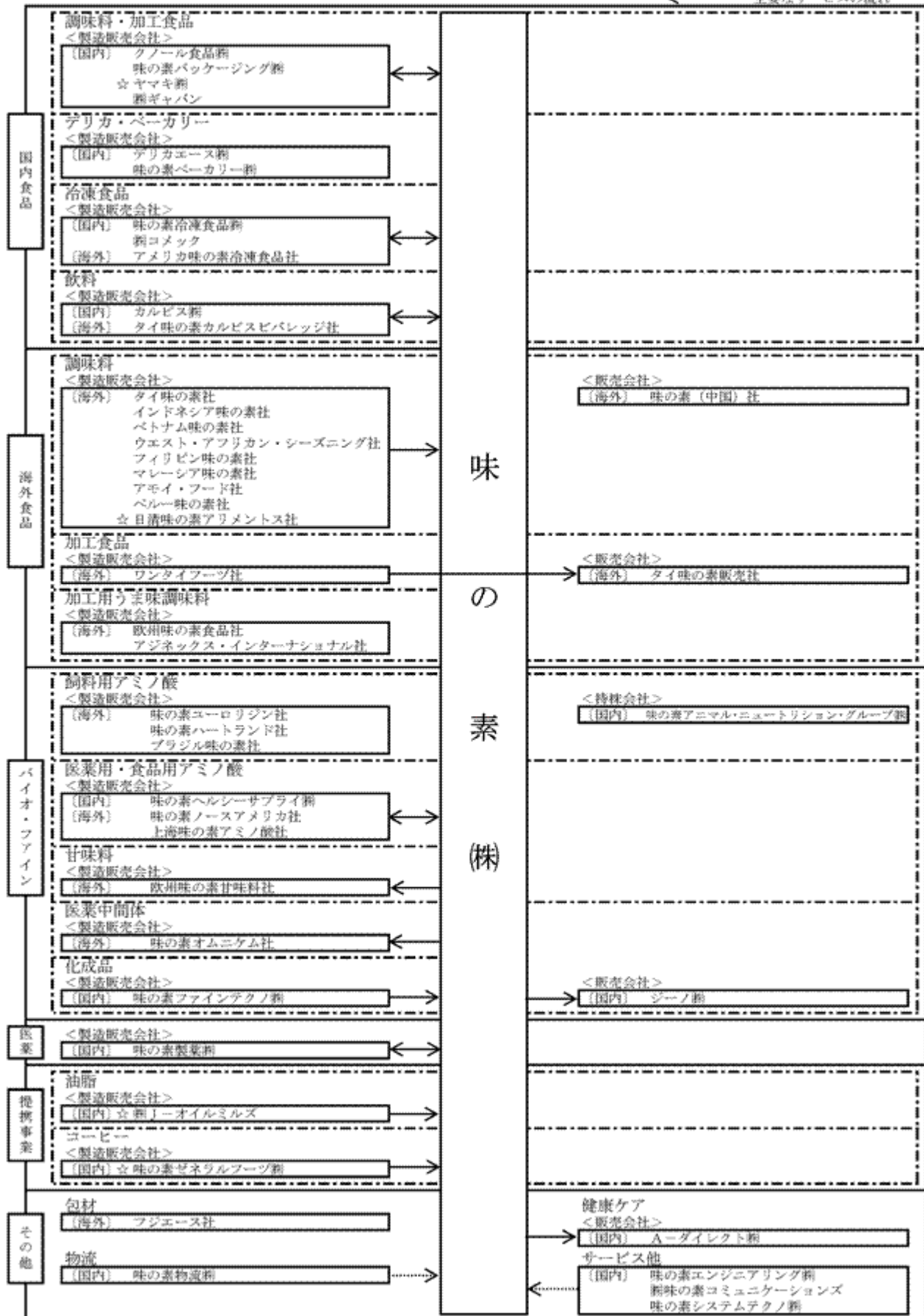
（注）6．当連結会計年度より、国内食品に含めていた「甘味料・栄養食品」のうち、甘味料をパイオ・ファインの「甘味料」へ、栄養食品をその他の「健康ケア」へ移動したため、「甘味料・栄養食品」の製品区分を削除

しております。

なお、事業系統図は次のとおりです。

### 事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ  
← 主要なサービスの流れ



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当ありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
カルピス(株) (特定子会社)	東京都 渋谷区	百万円 13,056	飲料	100.0	兼任 1人	同社の製品を当社が購入及び販売、同社の原材料を当社が共同購入し供給	当社が建物等を賃貸
味の素冷凍食品(株) (特定子会社)	東京都 中央区	百万円 9,537	冷凍食品	100.0	出向 2人	同社の製品を当社が購入及び販売、同社の原材料を当社が共同購入し供給	当社が建物等を賃貸
味の素製薬(株)	東京都 中央区	百万円 4,650	医薬品	100.0	兼任 1人	当社の製品を同社が購入及び販売、同社の原材料を当社が共同購入し供給	当社が建物等を賃貸、及び当社が建物等を賃借
クノール食品(株)	神奈川県 川崎市 高津区	百万円 4,000	調味料・加工食品	100.0	出向 5人	同社の製品を当社が購入及び販売、同社の原材料を当社が共同購入し供給	当社が土地・建物を賃貸、及び当社が土地を賃借
(株)ギャバン (注)2	東京都 中央区	百万円 2,827	調味料・加工食品	55.4	出向 3人	同社の製品を当社が購入及び当社の製品を同社が購入	当社が建物等を賃貸
味の素物流(株)	東京都 中央区	百万円 1,930	物流	89.4 (1.1)	出向 1人	当社の業務を同社が請負	当社が建物等を賃貸
味の素アニマル・ニュートリション・グループ(株)	東京都 中央区	百万円 500	飼料用アミノ酸	100.0	兼任 2人 出向 2人	なし	なし
味の素トレジャリー・マネジメント(株)	東京都 中央区	百万円 500	サービス他	100.0	出向 1人	当社の業務を同社が請負	当社が建物等を賃貸
マレーシア味の素社	マレーシア	千マレーシア リンギット 60,798	海外食品	50.1	出向 4人	当社の製品を同社が購入及び販売	なし
タイ味の素社	タイ	千タイバーツ 796,362	海外食品	78.7 (4.5)	兼任 2人 出向 7人	同社の製品を当社が購入及び販売、当社の製品を同社が購入及び販売	〃
タイ味の素ベタグロ冷凍食品社	タイ	千タイバーツ 764,000	冷凍食品	50.0 (50.0)	出向 1人	なし	〃
タイ味の素カルピスピバレッジ社	タイ	千タイバーツ 660,000	飲料	100.0 (100.0)	兼任 1人 出向 1人	〃	〃
フジエース社	タイ	千タイバーツ 500,000	包材	51.0 (51.0)	兼任 1人 出向 1人	〃	〃
味の素ベタグロ・スペシャリティーフーズ社	タイ	千タイバーツ 390,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	出向 1人	〃	〃



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
エースバック(タイ)社	タイ	千タイバーツ 277,500	包材	100.0 (94.6)	兼任 1人	なし	なし
タイ味の素冷凍食品社	タイ	千タイバーツ 105,000	冷凍食品	100.0 (100.0)	兼任 1人 出向 1人	"	"
アジネックス・インターナショナル社	インドネシア	千米ドル 44,000	加工用うま味調味料	95.0	出向 6人	"	"
味の素カルピスピバレッジインドネシア社	インドネシア	千米ドル 22,920	飲料	100.0 (95.9)	兼任 1人 出向 1人	"	"
インドネシア味の素社(注)3	インドネシア	千米ドル 8,000	海外食品	50.0	出向 8人	"	"
ベトナム味の素社	ベトナム	千米ドル 50,255	海外食品	100.0	出向 4人	"	"
フィリピン味の素社	フィリピン	千フィリピンペソ 665,444	海外食品	95.0	兼任 1人 出向 4人	当社の製品を当社が購入及び販売	"
味の素(中国)社(特定子会社)	中国	千米ドル 104,108	海外食品	100.0	出向 1人	なし	"
上海味の素調味料社	中国	千米ドル 27,827	海外食品	100.0 (99.0)	なし	"	"
上海味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 12,000	医薬用・食品用アミノ酸	61.0 (59.0)	出向 1人	同社の製品を当社が購入及び販売	"
アモイ味の素ライフ如意食品社	中国	千米ドル 7,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	出向 1人	なし	"
河南味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 6,000	医薬用・食品用アミノ酸	100.0 (100.0)	なし	"	"
連雲港味の素冷凍食品社	中国	千米ドル 5,800	冷凍食品	100.0 (100.0)	出向 1人	"	"
連雲港味の素如意食品社	中国	千米ドル 5,500	冷凍食品	90.0 (90.0)	出向 1人	"	"
アメリカ味の素冷凍食品社	アメリカ	千米ドル 15,030	冷凍食品	100.0 (100.0)	出向 1人	"	"
カルピスUSA社	アメリカ	千米ドル 9,000	飲料	100.0 (100.0)	なし	"	"
味の素ハートランド社	アメリカ	千米ドル 750	飼料用アミノ酸	100.0 (100.0)	兼任 1人	"	"
味の素ノースアメリカ社	アメリカ	千米ドル 750	医薬用・食品用アミノ酸、加工用うま味調味料	100.0	兼任 1人	同社の製品を当社が購入及び販売、当社の製品を当社が購入及び販売	"
ペルー味の素社	ペルー	千ヌエボソル 45,282	海外食品	99.6	出向 4人	当社の製品を当社が購入及び販売	"
ブラジル味の素社(特定子会社)	ブラジル	千ブラジルレアル 913,298	飼料用アミノ酸、加工用うま味調味料	100.0	出向 7人	同社の製品を当社が購入及び販売、当社の製品を当社が購入及び販売	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
味の素オムニケム社	ベルギー	千ユーロ 21,320	医薬中間体	100.0 (0.0)	兼任 1人 出向 1人	同社の製品を当社が購入及び販売、当社の製品を当社が購入及び販売	なし
味の素 - ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社	ロシア	千ロシアルーブル 468,151	サービス他	100.0	兼任 1人 出向 1人	当社の業務を当社が請負	"
欧州味の素甘味料社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 51,000	甘味料	100.0 (0.0)	出向 1人	当社の原材料を当社が購入	"
欧州味の素食品社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 42,609	加工用うま味調味料	100.0 (0.0)	出向 1人	当社の製品を当社が購入及び販売	"
味の素ユーロリジン社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 26,865	飼料用アミノ酸	100.0 (100.0)	なし	なし	"
ポーランド味の素社	ポーランド	千ズロチ 39,510	海外食品	100.0 (100.0)	兼任 1人 出向 2人	"	"
ウエスト・アフリカン・シーズニング社	ナイジェリア	千ナイジェリア ナイラ 2,623,714	海外食品	100.0	兼任 1人 出向 2人	"	"
その他 52社	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(注)2. 同社は有価証券報告書を提出しております。

(注)3. 実質的に支配しているため子会社としております。

### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)J-オイルミルズ (注)	東京都 中央区	百万円 10,000	油脂	27.3	なし	同社の製品を当社が購入及び販売	当社が土地・建物等を賃貸
味の素ゼネラルフーズ (株)	東京都 新宿区	百万円 3,862	コーヒー	50.0	兼任 2人	同社の製品を当社が購入及び販売	当社が建物等を賃貸
日清味の素アリメント ス社	ブラジル	千ブラジル リアル 12,689	海外食品	50.0	出向 2人	なし	なし
その他 3社	-	-	-	-	-	-	-

(注) 同社は有価証券報告書を提出しております。

### (4) その他の関係会社

該当ありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内食品	6,566	( 9,492)
海外食品	11,583	( 1,959)
バイオ・ファイン	4,452	( 386)
医薬	1,695	( 442)
提携事業	3	( -)
その他	3,375	( 1,566)
全社(共通)	571	( -)
合計	28,245	(13,845)

(注)1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注)2. 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,300 ( 338 )	40.6	17.3	9,263,347

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内食品	1,495	( 219)
海外食品	98	( -)
バイオ・ファイン	885	( 61)
医薬	137	( 48)
提携事業	2	( -)
その他	112	( 10)
全社(共通)	571	( -)
合計	3,300	( 338)

(注)1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注)2. 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(注)3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期における世界経済は、アジアでは、中国を中心とする景気拡大も期の終わりにかけてやや緩やかなものとなり、欧州は不安を抱えたまま推移し、米国は持ち直しの動きがみられたものの高い失業率等の問題を抱えており、全体としては回復の動きは弱まりました。

わが国経済につきましても、東日本大震災の影響から回復しつつありますが、世界経済の減速や長引く円高等により企業収益が悪化し、雇用情勢も厳しい状況が続きました。

食品業界におきましても、食品原料の価格が上昇し、厳しい環境が続きました。

このような環境下にありまして、味の素グループは、平成23年からの3年間を「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「グローバル成長」、「R&Dのリーダーシップ」という2つのドライバーが導く成長と、3つの事業構造強化策、すなわち「量から付加価値へ」、「利益からキャッシュへ」、「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」に取り組んでおります。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期を103億円下回る1兆1,973億円（前期比99.1%）となりましたが、利益面では、同営業利益は前期を32億円上回る725億円（前期比104.6%）、同経常利益は前期を54億円上回る759億円（前期比107.7%）、同当期純利益は前期を113億円上回る417億円（前期比137.3%）となりました。

#### 当期のセグメント別の概況

	売上高 (億円)	前期増減 (億円)	前期比	営業利益 (億円)	前期増減 (億円)	前期比
国内食品	4,384	5	100.1%	317	51	119.6%
海外食品	2,305	14	99.4%	215	52	80.3%
パイオ・ファイン	1,980	2	99.9%	121	34	140.0%
医薬	779	47	94.3%	64	14	81.7%
提携事業	1,828	17	99.1%	16	0	101.5%
その他	695	27	96.2%	9	12	-
合計	11,973	103	99.1%	725	32	104.6%

(注)1. 当連結会計年度より調整額を各セグメントに配賦し、前期数値も組み替えて比較しております。

(注)2. 当連結会計年度よりアミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」（国内分）は、その他事業に、家庭用・外食市場向け低カロリー甘味料（国内分）は、パイオ・ファイン事業に区分されております。

(注)3. 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

(注)4. 各セグメントの主要製品につきましては、「セグメント情報」の1. 報告セグメントの概要をご参照ください。

#### 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前期を5億円上回る4,384億円（前期比100.1%）、営業利益は、前期を51億円上回る317億円（前期比119.6%）となりました。売上高は、家庭用の調味料や食品の売上げが伸びたため、前期をわずかに上回りました。営業利益は、販売費の減少等により、前期を大幅に上回りました。

#### <調味料・加工食品>

家庭用調味料・加工食品につきましては、TV広告と連動した販促活動により「Cook Do®」（クックドゥ）および中華だし類の売上げが好調に推移し、「ほんだし®」およびコンソメも順調に売上げを伸ばしました。うま味調味料「味の素®」の売上げは前期をやや上回りました。昨年8月に発売した「クノール® スープDELI」の貢献もあり、スープ類の売上げは堅調に推移しましたが、マヨネーズ類およびケロッグ製品の売上げは前期を下回りました。

業務用調味料・加工食品につきましては、外食市場が震災による市況低迷からの回復基調にあるなか、堅調に売上げを伸ばしました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ®」類および天然系調味料の売上げは、販売数量が減少し、前期を下回りました。

< デリカ・ベーカリー >

弁当・惣菜等のデリカの売上げは前期をやや上回り、ベーカリー製品も順調に売上げを伸ばしました。

< 冷凍食品 >

家庭用は、震災による一部製品休売の影響がありましたが、「ギョーザ」の売上げが堅調に推移し、「具だくさん五目炒飯」等の米飯類や「やわらか若鶏から揚げ」が順調に売上げを伸ばし、「エビ寄せフライ」等の自然解凍により食べることのできる弁当用商品も定着したこともあり、全体としても売上げは前期をやや上回りました。

業務用は、外食市場が震災による市況低迷からの回復基調にあるなか、売上げは前期をわずかに上回りました。

< 飲料 >

主力製品の売上げが堅調に推移しましたが、飲料製造受託事業終了の影響を受け、前期をわずかに下回りました。

海外食品事業

海外食品事業の売上高は、為替の影響もあり、前期を14億円下回る2,305億円（前期比99.4%）、営業利益は、為替の影響および原料価格の上昇もあり、前期を52億円下回る215億円（前期比80.3%）となりました。

< 調味料 >

アジアでは、「味の素®」の売上げが堅調に推移し、家庭用風味調味料も順調に売上げを伸ばしました。米州では、南米における家庭用風味調味料の売上げが順調に推移し、欧州・アフリカでは、西アフリカ諸国における家庭用「味の素®」の売上げが前期を大きく上回りました。

< 加工食品 >

アジアでは、粉末飲料「Birdy® 3in1」（バーディ スリーインワン）の売上げが前期を大幅に上回り、缶コーヒー「Birdy®」（バーディ）等の飲料の売上げは堅調に推移しました。即席麺は順調に売上げを伸ばしました。

< 加工用うま味調味料 >

食品加工業向け「味の素®」は、販売数量が減少したため、国内、海外ともに売上げは前期を下回りました。核酸につきましては、販売数量は伸長しましたが、販売価格の下落と為替の影響を受け、売上げは前期を大幅に下回りました。

バイオ・ファイン事業

バイオ・ファイン事業の売上高は、前期を2億円下回る1,980億円（前期比99.9%）、営業利益は、医薬用・食品用アミノ酸および飼料用アミノ酸の貢献により、前期を34億円上回る121億円（前期比140.0%）となりました。

< 飼料用アミノ酸 >

リジンは、販売価格上昇と数量増とにより大幅な増収となりました。販売価格の下落により、スレオニンが減収となり、数量減もあってトリプトファンの売上げも前期を大幅に下回りましたが、全体としては増収となりました。

< 医薬用・食品用アミノ酸 >

欧州では順調に売上げを伸ばしましたが、北米では前期を下回り、国内でも前期を大幅に下回ったため、全体としては前期を下回りました。

< 甘味料 >

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは、前期をやや上回りましたが、南米におけるアスパルテ-

ムを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」(リフレスコ ミッド)の売上げは為替の影響を受けて前期をやや下回りました。加工用の甘味料アスパルテムの売上げは、販売数量の減少と為替の影響により、前期を下回りました。

< 医薬中間体 >

欧州での販売が好調に推移し、順調に売上げを伸ばしました。

< 化粧品 >

化粧品原料は、国内、海外ともに堅調に売上げを伸ばしましたが、アミノ酸化化粧品「Jino®」(ジーノ)の売上げは前期をわずかに下回り、コンピュータ用の層間絶縁フィルムも前期を下回ったため、全体としては売上げは前期を下回りました。

医薬事業

医薬事業の売上高は、前期を47億円下回る779億円(前期比94.3%)、営業利益は、前期を14億円下回る64億円(前期比81.7%)となりました。ロイヤルティ収入が大幅に増加したものの、自社販売製品、提携販売品とも売上げが前期を下回りました。営業利益は、ロイヤルティ収入の増加および販売費等の減少がありましたが、前期を大幅に下回りました。

自社販売製品では、成分栄養剤「エレンタール®」の売上げは前期並みとなりましたが、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」は前期をやや下回り、電解質輸液「ソリタ®-T」等の輸液類は前期を下回りました。

提携販売品では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロンネート類が順調に売上げを伸ばしましたが、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げが前期を下回り、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類は前期を大きく下回りました。

提携事業

提携事業の売上高は、前期を17億円下回る1,828億円(前期比99.1%)、営業利益は、前期を23百万円上回る16億円(前期比101.5%)となりました。

< 油脂 >

販売数量が減少したため、前期の売上げを下回りました。

< コーヒー >

液体コーヒーの売上げが前期を下回りましたが、スティックタイプのミックスコーヒーの売上げが大幅に伸長し、売上げは前期をわずかに上回りました。

その他

その他の事業の売上高は、前期を27億円下回る695億円(前期比96.2%)、営業損失は、前期から12億円減少し、9億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127	933	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	458	417	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	258	374	115
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	13	8
現金及び現金同等物の増減額	386	127	258
連結の範囲の変更による増加額	0	1	0
連結の範囲の変更による減少額	0	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,337	1,466	129

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が194億円減少し、933億円の収入となりました。この減少の主な要因は、営業利益が増益になった一方、売上債権やたな卸資産の変動に伴い運転資本が支出となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が41億円減少し、417億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得もあり、前期に比べ支出が115億円増加し、374億円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ129億円増加し1,466億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また製品のグループ内使用（製品を他のセグメントの原材料として使用）や、受注生産形態をとる製品が少ないため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

味の素グループは、平成23年からの3年間を「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「成長」と「事業構造強化」の両輪で目指す姿の実現を推進してまいります。すなわち「グローバル成長」と「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、「量から付加価値へ（volume to value）」、「利益からキャッシュへ」、そして「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」という三つの事業構造強化策に基づく強固な事業構造への変革とを同時に実現して、大事な基礎固めの期間としていきます。そして、「グローバルな人材」と「グローバルなガバナンス」体制が「成長」と「構造強化」という二つの柱を支えることとなります。

具体的には、既存品の深掘りによる収益の向上と新市場の拡大により、「各国でのおいしさNo.1」と「食を通じた健康づくり」の実現を図り、海外コンシューマーフーズ事業におけるグローバル成長を加速いたします。更にR&Dについては「世界一の調味料」と「先端バイオ関連」の二つに重点化し、オープン＆リンクイノベーションにより研究開発推進力を強化し、そのリーダーシップにより、成長を牽引いたします。

また、事業構造強化の面では、動物栄養事業においては、新技術の導入によるコスト競争力の向上と、高付加価値型商品の導入、さらには分社化による強力な事業運営体制の構築を推し進めてまいります。甘味料事業においてはアスパルテームの新製法導入によりコスト競争力を高めつつ、複合甘味料設計事業への転換を図ります。国内食品事業に関しては安定収益基盤構築に向け、高付加価値型商品の投入やお客様と味の素ブランドの関係を深める新たなマーケティング展開で、ブランドのシェアを拡大いたします。更に人材育成については、国籍・キャリアを問わない多様な人材から基幹人材を採用・育成・登用し、グループ経営人材として選抜してまいります。

一方、事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、高まる社会的責任に応えるために、グループ各社のガバナンスの更なる強化を進め、内部統制システムを強固なものにすべく継続的な取組みを進めてまいります。

「地球持続性」「食資源の確保」「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対して、事業を通じた貢献と同時に、CSRの面では、昨年に引き続き開発途上国の人々の栄養改善プロジェクトへの支援をするほか、東日本大震災被災地における食事の栄養アンバランス是正をサポートする被災地支援を、3年間を目処に実施してまいります。さらに今年は、ブラジルで地球サミット（リオ+20）が開催されます。議論の中心である「グリーン・エコノミー」の確立に向けてR&Dなどを通じて私たちの事業を抜本的に変革していくとともに、社会の様々な方と連携して取り組んでいくことが不可欠だと考えています。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 為替変動の影響

当社グループはグローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で26の国・地域に拠点を持ち、そのうち16の国・地域の105工場で生産活動を展開し、海外の比重が高くなっています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、日本以外の地域（アジア、米州および欧州）での外部顧客に対する売上高は3,768億円および3,824億円（連結売上高に占める割合は31.2%および31.9%）、営業利益は371億円および370億円（連結営業利益に占める割合は53.5%および51.0%）でありました。当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

### (2) 製品市況の変動の影響

当社グループがアミノ酸事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸（リジン、スレオニンおよびトリプトファン）を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、アミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指していますが、穀物市況の変動の影響および飼料用アミノ酸の需給動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### (3) 事業展開地域の天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃
- 予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱
- 地震等の天変地異の発生
- 大規模停電等による中断事象の発生

### (4) 法的規制等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますので、国内外において、食品衛生、薬事、環境・リサイクル、事業・投資の許可、輸出入、外国為替管理、および種々の税金にかかわる法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、また法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性もあります。これらの法的規制等に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 食の安全性に影響を与える事項

当社グループは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 訴訟等の影響

当社グループは、日本国内外で訴訟等の事件に関わっています。また、多くの国で多岐にわたる事業を展開している関係から、新たに不測の訴訟や請求等を受ける可能性があります。

現時点での主なものには、飼料用リジンの購入者から欧州競争法違反を理由としてフランスで提起された損害賠償請求訴訟があります。その一部の原告については、当社グループの主張が認められて原告の請求が却下されました。残る訴訟の訴額は2百万ユーロ弱です。

このような事件には固有の不確実性があるので、当社グループが関わる現在および将来の事件での帰趨を予測することは困難であり、こうした事件により悪影響を受ける可能性があります。



(7) 原材料価格変動の影響

当社グループの使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。地球温暖化に伴う天候不順による農作物の不作やエタノール需要拡大による穀物価格の上昇などに加えて、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇が新技術導入や各種革新活動等によるコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の漏洩等の影響

当社グループは、通信販売や販促キャンペーン等により多くのお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「味の素グループ情報セキュリティポリシー」を定め、「情報取扱ガイドブック」の社内配布や研修等を実施することにより、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産やのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなるにより、減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、今後海外を含め予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術援助を与える契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	ササ・インティ社	インドネシア	グルタミン酸ソーダおよびその関連製品のインドネシア国内における非独占的製造権（技術援助を伴う）および販売権の許諾	左記製品販売高の一定率	1988年12月1日から10年間、以後10年毎自動更新

### 技術援助を受ける契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株) クノール 食品(株)	コノプロ社	アメリカ	日本国内におけるスープ、ブイヨンその他の食品に係る独占的商標使用権の許諾	左記製品販売高の一定率	対象商標が日本で有効に登録されている限り

### 販売援助、経営援助契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	味の素ゼネラルフーズ(株)	日本	味の素ゼネラルフーズ(株)のコーヒー等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	1973年7月30日締結（注）
味の素(株)	日本ケロッグ(同)	日本	ケロッグ社グループの穀類調整食品等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	2004年4月1日から10年間

（注）味の素ゼネラルフーズ(株)とのコーヒー等の総発売元契約は、当社とクラフトフーズホールディングスシンガポール社の合併事業契約の存続期間中、存続するものとしております。

### 吸収分割

当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、新たに100%子会社（以下、「新会社」）を設立するとともに、当社を分割会社とし新会社を承継会社とする吸収分割により、飼料用アミノ酸事業会社を発足させることを決議し、平成23年9月28日開催の取締役会において、本吸収分割に係る条件の詳細を定め、吸収分割契約を締結することを決議いたしました。本吸収分割の詳細は、次のとおりです。

#### （1）吸収分割の目的

飼料用アミノ酸事業は、新会社設立と吸収分割により、新会社に事業運営を移管することで、グローバルでダイナミックな環境の変化に対するセンスを高め、また新会社による事業の統括化をすすめることで機動的な意思決定と効率的な事業運営体制を実現します。これにより競争体制の強化に注力いたします。

#### （2）吸収分割の方法

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割

#### （3）吸収分割の日程

新会社設立 平成23年9月1日  
吸収分割契約書締結 平成23年9月28日  
分割期日（効力発生日）平成23年11月1日

#### （4）新会社が承継する資産・負債の状況

資産額は29,058百万円、負債はありません。

#### （5）吸収分割に係る割当の内容

当社は、本吸収分割に関し、新会社が新たに発行する普通株式のすべて（4,090株）の割当交付を受けました。

#### （6）吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

新会社は、当社の100%子会社であることから、承継する資産につき簿価で評価を行い、割当株式数を決定しております。

(7) 新会社の資本金・事業の内容等

商号	味の素アニマル・ニュートリション・グループ株式会社
本店の所在地	東京都中央区京橋二丁目14番1号
代表者の氏名	取締役社長 野村 裕晟
資本金の額	500百万円
事業の内容	飼料用アミノ酸を含む動物栄養事業を営む会社等の株式の所有を通じた当該事業の統括・管理および当該動物栄養事業

(注) 平成24年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカルピス㈱の全株式をアサヒグループホールディングス㈱に譲渡することを決議いたしました。詳しくは「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「重要な後発事象」および「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表」の「重要な後発事象」の記載内容をご参照ください。

## 6【研究開発活動】

味の素グループでは、「グローバル健康貢献企業グループ」を目指す成長ドライバーとして研究開発がリーダーシップを担い、競争優位を確保する独創的技術の確立、並びに新製品・新事業の創出に向けた幅広い活動を展開しています。将来に向けての成長を牽引するリーダーシップを発揮するため、「世界一の調味料」および「先端バイオ関連」の2領域への重点化と国内外の研究機関や他社とのオープンイノベーションの積極的な活用により、研究開発推進力の強化を図っています。

アミノ酸をコアに“食”“バイオ・ファイン”“医薬・健康”およびこれらが重なり合う領域において、味の素(株)の3研究所とグループ各社の研究開発部門が、次世代の新しい顧客価値を創出すべく、技術横断的に互いに連携しながらグループの総力を結集した研究開発を推進しています。

当連結会計年度における味の素グループの研究開発費は34,836百万円であります。

また、当社が保有している特許は国内外あわせて約4,500件であります。

米国Patent Board Co.が四半期ごとに特許件数や特許の被引用件数などを点数化し、企業の技術力と研究開発力などを総合的に評価する「Patent Board Ranking」において、当社は2011年度中、4四半期連続で食品・飲料・たばこ関連企業部門の第1位にランクされ、ウォール・ストリート・ジャーナル・オンライン版にも掲載されました。

食品事業では、調味料のリーディングカンパニーとして「世界一の調味料」を目標に、味の素(株)の食品研究所が中心となり、クノール食品(株)開発工業化センターや上海味の素食品研究開発センター社と一緒に技術開発、商品開発、およびそのアプリケーション開発を行っています。ここから得られる当社グループ独自の技術や知見は日本国内の成熟した市場での差別化に相互活用されるほか、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、マレーシア、アメリカ、ブラジル、ペルー、欧州、中国等の海外開発工業化部門の商品開発スキルと組み合わせ、現地に最適化された商品開発および大幅なコストダウンの実現に貢献しています。また、味の素冷凍食品(株)をはじめ各グループ会社の研究開発部門とも密接に連携を図っています。

バイオ・ファイン事業では、飼料、医薬・食品用途のアミノ酸、医薬中間体、甘味料、化成品などの幅広い事業領域における、次世代の新たな素材や製品の開発を着実に進めています。その中で、アミノ酸や甘味料など主力となる素材事業では、継続的に抜本的な新製法を導入し、更に収益を上げるための仕組み作りを行っています。中長期的には、「先端バイオ関連」領域における研究開発に重点的に取り組み、イノベーションによって新たな市場を構築し、地球環境および食資源、生活者のより良い生活と健康に貢献していきます。これらの開発は、味の素オムニケム社、味の素・ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社、味の素ファインテクノ(株)等の国内外の各グループ会社およびその技術開発センターと密接に連携をとりながら研究開発活動を進めております。

医薬事業では、味の素製薬(株)創薬研究センターが中心となり研究開発活動を進めております。

企画・事業支援部門に所属するイノベーション研究所は、先端技術を駆使した新規事業分野の創出、既存事業の成長の基盤となる技術の開発や新製品の芽の創造を目的に研究開発を行っています。

当連結会計年度の各事業区分における研究開発活動の概要とその成果は次のとおりであります。

### (1) 国内食品事業

#### <調味料・加工食品>

2011年度の家庭用商品は、「クノール®」スープ製品群において「食べるスープ」のコンセプトで、個食・カップ入りタイプの「クノール® スープDELI」、クッキングタイプの「クノール® ごちそうスープパスタ」の2つの新製品を発売しました。洋風スープの素のトップブランドである「味の素KKコンソメ」は、溶けやすさを従来品から30%向上する改訂を実施しました。また中華合わせ調味料「Cook Do®」は肉と身近な野菜で作れる新品種として「豆腐ともやしのチャンプルー用」<豚肉と玉ねぎの中華生姜焼き用>を発売しました。韓国料理用合わせ調味料「Cook Do® コリア！」は、既存品種のリニューアルと共に新品種として「豆腐チゲ用」<ごまみそ豚キャベツ用>を発売しました。

また、業務用では、当社の独自技術から生まれた肉用機能型食品「唐揚げ・お肉ジューシー調味料」を発売しました。肉の仕込みの際に加えるだけで、唐揚げに代表される厚切り肉メニューをやわらかくジューシーに仕上げることができます。また、野菜炒め料理をふんだんに使った弁当・惣菜を作りたい中食業態に最適な、ベース調味料「おいしさ長持ち」<シャキッと野菜炒め用>を発売いたしました。野菜からの離水を抑えることで、時間がたっても炒め野菜メニューのおいしさをキープすることができます。

加工需要家向け調味料では、当社独自素材を活用し、かつおだしのしっかりとした風味・呈味を付与する液体かつお調味料「調味ベースかつおGA」<極厚>、幅広い食品にうま味を中心としたインパクトのある呈味を付与する粉体酵母エキス調味料「酵母エキスUM」(国内向け)・「SUPER-UM」(海外向け)、煮込んだビーフの風味を

付与する粉体調味料「A J I - A R O M A ®」M - R B F 3 0 0 (海外向け)を発売しました。また加工需要家向け酵素製剤では、ソーセージに硬さとしなやかさをバランスよく付与する「アクティバ®」T G - S H、ハンバーグに求められるジューシー感・肉粒感等を付与し、加熱歩留りを向上させる「アクティバ®」T G - Gを発売しました。

#### <ベーカリー>

高齢者の方にも容易に噛める「ふっくらしっとり蒸しケーキ」(ユニバーサルデザイン区分1)では黒糖、抹茶、イチゴ風味にレモンフレーバーを新たに追加し、開発・発売しました。また、腎臓の弱った方向けの「低たんぱくデニッシュ」もおいしさを損なうことなく商品化し、発売しました。

#### <冷凍食品>

東日本大震災後の内食傾向に因應するために、家庭用では食卓メニューの「焼いてもゆでもおいしいギョーザ」の開発や電子レンジ調理が必要ない“自然解凍”お弁当商品の充実を図り、朝の時間短縮や節電お弁当作りの提案を行いました。業務用では惣菜向けにスチコンで簡単に調理できるからあげ等の新製品の開発、病院介護食市場向けに「やわらか煮込みロールキャベツ」や和菓子ムース類のユニバーサルデザインフードの開発を行いました。

#### <飲料>

2011年3月に発生した東日本大震災の影響により4~6月新発売予定品の多くを発売延期、または発売中止にいたしました。夏以降は事業計画に沿って新製品を発売しました。コンク(希釈タイプ)飲料では、旬のフルーツを使用した期間限定の「カルピス®」朝摘みいちご練乳仕立てなどを発売しました。ストレート飲料では、「カルピス®」と季節のフルーツの爽やかな味わいをカロリーオフで楽しめる「フルーツカルピス®」完熟ぶどう&カルピスなどを発売しました。「Welch's®」ブランドでは、カシスとオレンジを組み合わせた果汁100%ミックスジュース「Welch's®」パーティブレンド100や、カロリーオフの炭酸飲料「Welch's®」スパークリングホワイトグレープなどを発売しました。

健康分野においては、これまで製法改良などに取り組んできた「L-92乳酸菌」を使用した製品「健彩生活®アレルケア®」をダイレクトマーケティング事業の柱に育成しました。また「LTP®(ラクトトリペプチド)」を活用した食品「しなやかケア®」、「しなやかケア®+カテキン」と、プロバイオティクスを活用した食品「健彩生活®ピオマイン®」を新たに発売しました。

国内食品事業に係わる研究開発費は、4,730百万円であります。

#### (2) 海外食品事業

東南アジア、中南米、中国、アフリカ等における事業拡大に伴い、現地の嗜好とニーズに適応した風味調味料、および加工食品の開発、並びに生産体制の強化に向け、継続的に取り組みました。

風味調味料では、ブラジルのTEMPERO「Sazon®」、フィリピンの「GINISA」、カンボジアの「RosDee®」等で、各国における「おいしさNo.1」の商品を追求し、製品改訂、新品種を追加しました。メニュー用調味料は、その国で食べられているメニューが美味しく簡便に作ることができ、かつ安価な調味料として、タイの「RosDee®Menu」、ベトナムの「Aji-Quick」、インドネシアの「Sajiku®」で新品種追加と製品改訂を行い、フィリピンでは「SoQuick®」を発売しました。ベトナムのマヨネーズはそのブランド名・レシピ変更により、「Aji-Mayo」として刷新したほか、また、外食事業の強化のため、タイでは外食向け液体調味料、欧州、香港、台湾で外食向け「鶏粉」を発売しました。即席麺では、タイ、ペルー、ポーランドで新品種の追加と製品改訂を行いました。インスタントスープでは、ブラジル、韓国、香港で「VONO®」の新品種を追加したほか、マレーシアでは、全品改訂を行いました。飲料では、タイの「カルピスラクト®」で新品種を追加し、メキシコでは外食向け「CALPIS®」コンクを発売しました。粉末飲料では、タイの「Birdy®3in1」で当社独自のコーヒーアロマを使った品質向上を図りました。

主力製品であるうま味調味料「味の素®」および核酸系調味料の生産技術を一層強化するため、基盤研究の推進と共に、地球資源の効率的利用・環境負荷低減・人類の食資源を極力使用しない低資源利用発酵技術として、主原料を大幅に削減する技術、副原料や廃水及び副生物を大幅に削減する技術、そして原燃料自製化技術の開発や工業化を推進しました。また、発酵プロセスで発生する副生物を有効利用する技術開発も継続して推進しました。

海外食品事業に係わる研究開発費は、3,003百万円であります。

### (3) バイオ・ファイン事業

#### < 飼料用アミノ酸 >

グローバルな研究開発推進体制により、更なる競争力強化に向けて発酵技術に関する基盤研究の一層の推進、非可食原料利用を含めた低資源利用発酵技術等の新技術開発を行い、海外の技術開発センターと共に工業化を加速させ、各海外工場への導入も推進しました。

#### < 医薬用・食品用アミノ酸 >

アミノ酸市場の伸びに対応するために、生産性アップの向上とコスト競争力の強化を目的とした発酵・精製プロセス開発と導入を行いました。また、シスチン事業をより強固なものとするために、シスチンの発酵・精製プロセス開発を行いました。

動物細胞培養用の培地について、事業拡大を目指し、新規お客様ニーズを取り込んだ商品の開発に継続的に取り組みました。

#### < 甘味料 >

2012年7月予定のアミノ酸系甘味料アスパルテムの新製法導入に向けた取り組みを継続して行いました。新規甘味料アドバンテムについて、食品添加物承認申請の対応を継続して行うと共に、安全性評価上重要と考えられる試験のデータをFood and Chemical Toxicology誌に投稿しました。また、アドバンテムをマルトデキストリンで倍散した「AJISWEET®」VM95を発売いたしました。次世代甘味素材であるAME001(モナチン)については、2014年米国上市を目指し技術開発を推進しています。これにより味覚素材ポートフォリオの拡充と甘味料事業の強化につなげます。また、消費者向け製品では、「より砂糖に近いおいしさ」を目標に、甘味設計基盤技術の知見を活用し、「スリムアップシュガー®」の改訂を実施いたしました。

#### < 医薬中間体 >

製薬メーカーからの低分子受託製造については、高活性原薬の開発設備・体制の一層の充実を図り、大型テーマの受注による売上拡大や新たな受注に繋げています。

#### < 化粧品 >

アミノ酸系化粧品原料の継続的な研究に取組み、新規アミノ酸系洗浄剤、湿潤剤、効能素材の開発を進めました。またアミノ酸系化粧品「Jino®」に関しては、「アミノボディソープ」を新発売したほか、「アミノウォッシングフォーム」、「アミノモイストローション」、「アミノモイストエッセンス」に加えて「ブランフィア®」ラインをリニューアルしました。2010年発売の新ブランド「L'ACTUA®」からは「アクティブソリューションエッセンス」美容液を発売しました。

#### < 電子材料 >

引き続き、味の素ファインテクノ(株)と共同で、次世代CPUパッケージ用の新規絶縁材料の開発やそれらの用途開発に注力しました。

#### < バイオ・ファインその他 >

環境資源貢献につながる製品・事業の開発をめざし、アミノ酸・核酸やその発酵製造の過程で得られる産物の農作物に対する有効性についての研究開発を進めております。2011年には日本で核酸をベースとした「アミハート®」を発売した他、海外でも高付加価値肥料を展開しています。水産・養殖飼料領域では環境に優しく地球持続性に貢献する飼料原料などを開発しています。さらに、藻類の成長を促進させ水域環境を活性化する機能をもつ“環境活性コンクリート”の共同開発を進めています。

先端医療分野では、当社独自のペプチド類の新規合成技術の開発を進め、医薬原薬の製造事業「AJIPHASE®」を開始しました。また、組換えタンパク技術(「CORYNEX®関連技術」)では引き続きタンパク発現技術の研究開発を進め、グローバル大手製薬企業とバイオ医薬品の共同開発支援事業「CORYNEX®」を推進しています。

バイオ・ファイン事業に係わる研究開発費は、7,648百万円であります。

#### (4) 医薬事業

味の素製薬㈱は、アミノ酸の応用研究からスタートした輸液や医療用食品といった臨床栄養を基盤に消化器疾患や代謝性疾患に特化し、他社にはないユニークな製品を提供しています。これらの領域において当社グループが多くの知見を有するアミノ酸をベースとした新薬開発、LCM(Life Cycle Management)開発、アンメットメディカルニーズ(医療ニーズは高いが、有効な既存薬がない疾患)への対応・情報提供などを行い、より専門性の高い“尖ったスペシャリティファーマ”を目指しています。スローガンである「ひとを見つめる創薬」には、患者さんや医療従事者一人ひとりの立場に立った目線で、新薬を開発・生産し、医療現場に一日でも早く届けたいという想いが込められています。

重点領域として、消化器疾患、特に炎症性腸疾患(IBD)領域を中心に、世界に通じる特徴ある新薬の創出や積極的なLCM戦略および導入戦略のために経営資源を投入しています。

消化器疾患領域では、新規経口腸管洗浄剤AJG522の製造販売承認申請を行いました。また、炎症性腸疾患治療薬AJM300、潰瘍性大腸炎治療薬AJG501(ドクター・ファルク・ファーマ社から導入)、機能性胃腸症治療薬AJA777の臨床試験を継続しております。ドクター・ファルク・ファーマ社から2011年3月に導入した、炎症性腸疾患治療を目的としたブデソニド注腸フォーム製剤についても研究開発を進めています。スウェーデンのアルピレオ社からは慢性便秘症治療剤Elobixibatのライセンスを受けることに合意し、日本での承認取得に必要な研究開発は味の素製薬㈱が行う予定です。

代謝性疾患領域では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」の月1回投与製剤の製造販売承認申請を2012年3月に行いました。また、血圧降下剤「アテレック®」のLCMとしてバルサルタンとの配合剤AJH801の臨床試験を継続しております。

医薬事業に係わる研究開発費は、11,431百万円であります。

#### (5) その他事業(健康ケア)

##### <健康基盤食品>

辛くないトウガラシに含まれる新規成分「カプシエイト」のエネルギー消費促進作用に関する研究開発を進め、その研究成果について日本肥満学会、北米肥満学会等の国内外の学会において発表いたしました。また、水分・電解質の吸収、保持に着目した経口補液「アクアバランス®」、および、カルシウムの吸収を促進する特定保健用食品「カルバیتال®」をリニューアルし、それぞれ通信販売限定で発売いたしました。

##### <スポーツニュートリション>

スポーツパフォーマンス向上、身体コンディショニング強化を図るためのスポーツ栄養科学研究を推進し、その成果として、サッカーやマラソンなど長時間運動の後半での有用性を検証した「アミノバイタル®」パーフェクトエネルギーを発売しました。また、理想のカラダづくりのために必須アミノ酸とホエイプロテインを配合した「アミノバイタル®」アミノプロテインを発売いたしました。

2012年に開催されるロンドンオリンピックに向けて、文部科学省『チーム「ニッポン」マルチサポート事業』研究開発プロジェクトを受託した「筑波大学スポーツR&Dコア」との共同研究の一環として、日本代表選手団専用商品「アミノバイタル®」GOLD<ロンドンスペシャル>(非売品)を開発いたしました。

##### <ニュートリションケア>

イソロイシン配合濃厚流動食「ディムベスト®」についての症例研究の収集を戦略的に行いました。その結果、2012年2月の日本静脈経腸栄養学会でランチョンセミナーを開催し、演題発表にも結びつきました。また、次世代の新製品の開発につながる研究開発を推進しました。

##### <アミノインデックス®>

当社独自のアミノ酸代謝研究とバイオインフォマティクス技術およびアミノ酸分析技術を融合させ、血中アミノ酸濃度のバランスの変動を統計学的に解析・指標化し、健康状態や疾病のリスクを明らかにする「アミノインデックス技術」のさらなる活用に向けた研究を継続して行いました。

2011年4月にはまず健康診断の分野において、胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がんおよび乳がんを対象として、がんであるリスク(可能性)を予測するアミノインデックス®がんリスクスクリーニング(AICS)検査を開始しました。

また12月には、内閣府指定の神奈川県・横浜市・川崎市「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特

区」における「個別化医療・予防医療」分野の取り組みの一つとして、「アミノインデックス技術」を活用する検討を開始することが決定しました。

その他に係わる研究開発費は、759百万円であります。

#### (6) 全社

企画事業支援部門では、イノベーション研究所を中心として、上記5事業分野を拡大するための共通基盤技術の強化と共に、既存事業に属さない新規事業分野への展開を図っており、“食”“バイオ・ファイン”“医薬・健康”の3領域に加え、その重なり合いの領域をより大きく成長させ、将来のさらなるイノベーションにつなげていくことを目指しています。

“食”領域では、引き続き、うま味物質グルタミン酸ナトリウムの新たな機能や健康価値を追求する基盤研究を精力的に進めました。メカニズム解明研究では、これまで進めてきた消化管における新たなうま味受容の仕組み解明に関する一連の研究成果が平成23年度日本消化管学会最優秀賞（基礎部門）を受賞するなど、専門機関において高い評価を受けました。また、うま味が食後の満足感形成を促すことで、塩分やカロリー摂取欲求の低減による生活習慣病（肥満や高血圧）予防の可能性追求に焦点を当て、米国農務省やモネル化学感覚センター等の欧米の複数の研究機関との臨床試験を継続しています。そして、これらの味覚メカニズム解明研究を活用し、新しい呈味素材を探索・発見し、新しい調味料素材を開発しています。このように、減塩、減脂、減糖等、世界的な健康の課題に対し、新しいソリューションを提案する研究、開発を加速しております。

“バイオ・ファイン”領域では、「環境資源貢献」、「動植物栄養」、「先端医療」の3領域を次世代のさらなる成長領域、「先端バイオ関連」領域として設定しました。「環境資源貢献」としては、ホワイトバイオ関連の技術開発や新事業の創出に取り組み、2012年2月には、当社が植物原料から発酵技術により製造するアミノ酸のリジン为原料とするナイロン原料、ペンタン-1,5-ジアミン（以下1,5-PD）の製造、およびそれを原料として用いた“バイオベースナイロン”の事業化に向け、東レ㈱との共同研究契約を締結しました。この1,5-PD为原料として用いた“バイオベースナイロン”繊維为原料として製造したナイロン56繊維では、従来の石油化学由来のヘキサメチレンジアミン为原料としたナイロン繊維と比較し、強度や耐熱性が同等で肌触りもよく、綿に近い吸放湿性を有することから、着用快適性に優れた衣料品への展開が期待できます。

“医薬・健康”領域では、アミノインデックス®ががんリスクスクリーニング適用拡大のための研究開発を精力的に推進しました。新たに3種類の婦人科特有のがん（子宮頸がん、子宮体がん、卵巣がん）について、横浜市立大学附属病院産婦人科を中心としたグループと共同で、多施設における大規模な臨床試験を実施しました。その結果、これら3種類の婦人科がんにおける「アミノインデックス技術」の有用性が検証され、子宮頸がん、子宮体がん、卵巣がんのいずれかのがんであるリスクについて予測する技術を確立することができました。

また、慶応義塾大学医学部消化器内科と共同で「アミノインデックス技術」を活用した炎症性腸疾患（IBD）の病態評価技術も開発しました。

アミノインデックス®では微量の血液サンプルから短時間で検査が行えることから、受診者に負担をかけずに健康をチェックすること、疾病のリスクを予測することが可能であり、今後も外部機関との共同研究を積極的に展開し、「アミノインデックス技術」の応用によって、対象の疾患のさらなる拡充を図っていきます。

その他、基盤的生産技術開発として、省エネルギー化をグローバルに展開すると同時に、包装包材開発を通じた省資源や3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動推進等を展開しています。安全・安心につながる製造技術の開発や、最先端微量分析技術を用いた不純物解析をもとに、医薬品原料の安全性を検証し、製品の安全・安心の向上につなげました。また、アミノ酸誘導体やペプチド、食品素材の生産に重要な酵素の開発に向け、高次構造に基づく酵素蛋白質の改変技術の開発研究に精力的に取り組みました。

全社に係わる研究開発費は、7,263百万円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各種引当金の計上、「固定資産の減損に係る会計基準」における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績、または各状況下で合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前期を103億円下回り、1兆1,973億円(前期比99.1%)となりました。地域別に見ますと、日本が、調味料・加工食品および冷凍食品の売上は伸長したものの、医薬事業の売上の減少等により、8,149億円(前期比98.1%)と減収となりましたが、海外では円高により為替のマイナスの影響を受けながらも、海外調味料、飼料用アミノ酸を中心に販売を伸ばし、3,824億円(前期比101.5%)と増収になりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ1,779億円(前期比101.8%)、1,140億円(前期比100.5%)および903億円(前期比102.1%)となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期から111億円減少し、7,935億円(前期比98.6%)となりました。売上原価の売上高に対する比率は0.4ポイント改善し、66.3%となりました。販売費及び一般管理費は、広告費および販売手数料を中心とした販売費が減少したため前期から24億円減少し、3,312億円(前期比99.3%)となりました。

#### 営業利益

営業利益は前期を32億円上回り、過去最高の725億円(前期比104.6%)となりました。地域別に見ますと、日本で355億円(前期比110.2%)、海外で370億円(前期比99.8%)となりました。日本においては、化成品の売上げが前期を下回りましたが、調味料、冷凍食品等の貢献により国内食品事業は順調に推移したことや、アミノ酸事業が前期に比べて増益となったこと、また健康ケア事業は、「グリナ」、「カプシエイト ナチュラ®」等の健康基盤食品が販売数量を伸ばしたこと等により採算が改善し、全体として増益となりました。海外においては、円高による為替のマイナス影響が大きかったものの飼料用アミノ酸リジンの貢献もあり、全体として、前期並みの営業利益を確保しました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ215億円(前期比101.7%)、88億円(前期比117.7%)および65億円(前期比78.7%)となりました。

#### 営業外収益(費用)

営業外収支差は、前期を22億円上回り33億円のプラス(前期は11億円のプラス)となりました。持分法投資利益は減少したものの、受取利息の増加などが主な理由です。

#### 経常利益

経常利益は前期を54億円上回り、過去最高の759億円(前期比107.7%)となりました。

#### 特別利益

特別利益は前期の32億円に対し、当期は70億円となりました。当期において計上した主なものは、東日本大震災およびタイ国における洪水等の被害に対する保険金収入60億円です。

#### 特別損失

特別損失は前期の252億円に対し、当期は109億円となりました。当期における主なものは、東日本大震災およびタイ国で発生した洪水等による損失37億円です。

## 当期純利益

当期純利益は前期を113億円上回り、417億円（前期比137.3%）となりました。1株当たり当期純利益は61円27銭（前期は43円56銭）となりました。

### （3）当連結会計年度の連結財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の1兆774億円に対して196億円増加し、1兆970億円となりました。これは主として在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少する一方、たな卸資産、受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

有利子負債残高は、前連結会計年度末に対して33億円減少し、1,300億円となりました。

純資産は、利益剰余金は増加したものの、自己株式の消却による資本剰余金の減少や為替換算調整勘定の変動等から、前連結会計年度末に対して1億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、6,053億円となり、自己資本比率は55.2%となりました。

### （4）当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは933億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは417億円の支出、および財務活動によるキャッシュ・フローは374億円の支出となり、換算差額および連結の範囲の変更による増減額を調整すると、現金及び現金同等物の残高は129億円増加しました。

### （5）当連結会計年度の資金の流動性および資金の調達、使途

#### 資金の流動性について

当連結会計年度は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えています。

#### 資金の調達

当連結会計年度の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

#### 資金の使途

当連結会計年度の資金の使途は、主として事業資金に充当しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、生産部門の合理化及び品質向上を目的とした設備投資のほか、成長が期待できる製品分野への投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な内容
国内食品	12,281	排水処理設備の更新
海外食品	24,021	食品製造設備の増強
バイオ・ファイン	12,423	電子材料製造設備の増強
医薬	3,233	医薬品製造設備の建設
その他	2,005	物流設備の更新
小計	53,965	-
全社	2,813	情報システムの更新
合計	56,778	-

（注）設備投資金額には、一部の無形固定資産への投資金額も含まれております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

##### （1）提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
川崎事業所 各研究所他	国内食品 海外食品 バイオ・ファイン 医薬 全社	神奈川県 川崎市 川崎区他	調味料・加工食品、 アミノ酸、及び医薬品製造設備 研究開発施設	18,619	5,421	6,209 (515)	2	1,685	31,938	1,233 (253)
東海事業所	国内食品 バイオ・ファイン 医薬 全社	三重県 四日市市	調味料・加工食品、 アミノ酸、及び医薬品製造設備	3,407	2,602	1,104 (238)	-	298	7,412	291 (64)
九州事業所	国内食品 バイオ・ファイン 全社	佐賀県 佐賀市	調味料・加工食品、 アミノ酸製造設備	1,189	1,578	791 (237)	-	153	3,713	131 (21)
各支社	国内食品 全社	東京都 港区他	販売設備他	3,143	16	4,267 (15)	-	124	7,552	563 (-)
本社他	国内食品 海外食品 バイオ・ファイン 医薬 その他 全社	東京都 中央区他	本社ビル、 販売設備他	9,196	732	5,899 (197)	755	688	17,273	1,082 (-)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

（注）2．従業員の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年 3月31日現在

セグメントの名称	会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
国内食品	クノール食品(株)他3社	神奈川県川崎市高津区他	調味料・加工食品製造設備等	20,968	13,795	13,146(778)	222	730	48,864	2,281(2,127)
バイオ・ファイン	味の素ファインテクノ(株)	神奈川県川崎市川崎区他	電子材料等製造設備等	5,907	1,374	749(71)	-	194	8,226	240(8)
医薬	味の素製薬(株)	東京都中央区他	医薬品製造設備等	12,930	3,752	4,615(173)	474	957	22,731	1,558(393)
その他	味の素物流(株)	東京都中央区他	物流設備等	2,385	286	9,200(133)	370	121	12,364	320(144)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注)2. 従業員数の( )内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(注)3. 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

セグメントの名称	会社名	所在地	設備の内容	土地面積(千㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)
医薬	味の素製薬(株)	静岡県焼津市	医薬品製造設備	-	520

(3) 在外子会社

平成24年 3月31日現在

地域	会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
アジア	タイ味の素社他4社	海外食品バイオ・ファインその他	調味料・加工食品製造設備、アミノ酸製造設備等	12,822	26,286	1,985(1,049)	48	2,125	43,269	5,979(434)
米州	ブラジル味の素社他2社	海外食品バイオ・ファインその他	調味料・加工食品製造設備、アミノ酸製造設備等	18,996	13,196	1,154(9,723)	11	770	34,129	3,078(-)
欧州	味の素ユーロリジン社他3社	海外食品バイオ・ファイン	調味料製造設備、アミノ酸製造設備等	10,960	33,413	1,035(1,524)	122	595	46,126	1,234(109)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注)2. 従業員数の( )内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(注)3. 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

地域	会社名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(千㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)
米州	味の素ハートランド社	バイオ・ファイン	アミノ酸製造設備	-	184

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設、合理化、改修

会社、事業所在地名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)					
日本	群馬県 邑楽郡	国内食品	食品生産設備の更新	4,950	-	自己資金 借入	平成23年9月	平成26年9月	
	群馬県 利根郡	バイオ・ ファイン	電子材料生産設備の増強	1,954	346	自己資金	平成23年6月	平成24年4月	
	三重県 四日市市	バイオ・ ファイン	甘味料生産設備の増強	3,099	455	自己資金	平成23年4月	平成24年6月	
アジア	タイ	海外食品	調味料製造設備の増強	13,710	7,399	自己資金	平成22年10月	平成25年4月	6万t超/y
	タイ	海外食品	飲料生産設備の増強	3,756	-	自己資金	平成24年3月	平成25年6月	
	インドネシア	海外食品	調味料生産設備の増強	2,599	1,241	自己資金 借入	平成23年4月	平成24年9月	
	中国	バイオ・ ファイン	アミノ酸生産設備の増強	1,333	328	自己資金 借入	平成23年1月	平成26年10月	
米州	ブラジル	海外食品	調味料生産設備の増強	2,120	48	借入	平成23年12月	平成25年5月	
欧州	ベルギー	バイオ・ ファイン	医薬中間体生産設備の増強	1,800	1,302	自己資金	平成21年12月	平成24年4月	

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	678,980,654	678,980,654	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	678,980,654	678,980,654	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日 (注)1	50,050	700,032	-	79,863	69,195	180,774
平成23年8月2日 (注)2	-	700,032	-	79,863	176,500	4,274
平成23年9月16日 (注)3	21,052	678,980	-	79,863	-	4,274

(注)1. カルピス㈱との株式交換に伴う新株発行等による増加であります。

新株発行および自己株式の充当により株式交換を行っておりますので、発行価格は記載しておりません。  
なお、資本組入額はございません。

(注)2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(注)3. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	197	39	703	460	19	56,890	58,309	-
所有株式数(単元)	11	317,489	12,317	37,750	166,987	48	138,562	673,164	5,816,654
所有株式数の割合(%)	0.00	47.16	1.83	5.61	24.81	0.01	20.58	100	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(注) 2. 自己株式2,298,309株は、「個人その他」に2,298単元、「単元未満株式の状況」に309株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	49,545	7.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,703	5.85
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	26,199	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,706	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	2.97
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	16,097	2.37
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,284	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,624	1.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,548	1.70
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,036	1.48
計		225,895	33.27

(注) 1. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,000千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。

(注) 2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、大量保有(変更)報告書の写しの提出があり(報告義務発生日 平成23年6月30日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名の共同保有者が、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、大量保有(変更)報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	2.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	42,927	6.13
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,626	0.38
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	992	0.14
計		66,695	9.53

(注)3. 株式会社みずほコーポレート銀行から、大量保有報告書の写しの提出があり(報告義務発生日 平成24年2月29日)、株式会社みずほコーポレート銀行ほか4名の共同保有者が、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,185	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,843	0.42
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,346	0.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	19,159	2.82
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,271	0.19
計		34,805	5.13



( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,298,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 670,866,000	670,866	-
単元未満株式	普通株式 5,816,654	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	678,980,654	-	-
総株主の議決権	-	670,866	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。

(注) 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

(注) 3. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が309株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素(株)	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,298,000	-	2,298,000	0.34
計	-	2,298,000	-	2,298,000	0.34

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月10日~平成23年7月22日)	25,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	21,052,000	19,999,629,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,948,000	371,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.79	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.79	0.00

(注)取得自己株式につきましては受渡日基準で記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月9日~平成25年1月21日)	50,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	5,651,000	6,094,276,000
提出日現在の未行使割合(%)	88.70	87.81

(注)1.取得自己株式につきましては受渡日基準で記載しております。

(注)2.「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに上記取締役会決議により取得した自己株式の数およびその価額は加えておらず、また、「提出日現在の未行使割合」は、当該自己株式の数およびその価額を加えずに算出しております。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49,063	45,717,574
当期間における取得自己株式	11,358	11,991,375

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した株式の数およびその価額は加えておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	21,052,000	20,334,716,256	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,814	5,344,506	-	-
保有自己株式数	2,298,309	-	7,960,667	-

- (注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の売渡請求により売渡した株式の数およびその価額は加えておりません。
- (注) 2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、取締役会決議により取得した株式数および単元未満株式の買取りにより取得した株式数は加えておらず、単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数を差し引いておりません。

### 3【配当政策】

当社は、中長期の経営視点から、「連結業績を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当」を行うことを基本方針としております。当期（平成24年3月期）の株主配当につきましても、前期（平成23年3月期）と同額の1株当たり年間16円（うち中間配当金8円）とすることといたしました。また、次期（平成25年3月期）の株主配当につきましても、当期と同様に、安定的な配当で株主還元を行うことを重視し、当期と同額の1株当たり年間16円（うち中間配当金8円）とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このほか、株主の皆様への還元水準の向上策として、当期に自己株式の取得および消却をいたしました。今後も機動的に自己株式取得実施を検討してまいります。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月4日 取締役会決議	5,413	8
平成24年6月28日 定時株主総会決議	5,413	8

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,538	1,125	969	953	1,047
最低（円）	1,003	625	680	729	847

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	948	948	942	942	970	1,047
最低（円）	861	847	899	909	902	952

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		山口 範雄	昭和18年8月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年7月 当社調味料油脂事業本部調味料部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務執行役員 平成15年6月 当社代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役社長 平成17年6月 当社最高経営責任者 平成21年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	100
代表取締役 取締役社長 最高経営責任者		伊藤 雅俊	昭和22年9月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社食品カンパニーバイスプレジデント兼同カンパニーマーケティング企画部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社専務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役社長(現任) 平成21年6月 当社最高経営責任者(現任)	(注)3	78
代表取締役 副社長執行役員		國本 裕	昭和23年5月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント兼同カンパニーアミノ酸事業本部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社専務執行役員 平成23年6月 当社副社長執行役員(現任) 平成23年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	44
取締役 専務執行役員	食品 事業本部長	横山 敬一	昭和25年9月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社食品カンパニーバイスプレジデント 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社専務執行役員(現任) 平成21年6月 当社食品カンパニープレジデント 平成22年4月 当社食品事業本部長(現任)	(注)3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	バイオ・ ファイン 事業本部長	長町 隆	昭和27年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社食品カンパニーバイスプレジデ ント 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社専務執行役員(現任) 平成23年6月 当社バイオ・ファイン事業本部長 (現任)	(注)3	33
取締役 専務執行役員		岩本 保	昭和25年9月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社人事部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社専務執行役員(現任)	(注)3	28
取締役 常務執行役員	バイオ・ ファイン 事業本部 北米本部長	善積 友弥	昭和28年6月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社常務執行役員(現任) 平成23年6月 当社バイオ・ファイン事業本部北米 本部長(現任) 平成23年8月 味の素ノースアメリカ社取締役社長 (現任)	(注)3	43
取締役 常務執行役員		永井 敬祐	昭和28年3月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員(現任) 平成19年6月 当社食品カンパニーバイスプレジデ ント兼同カンパニー川崎事業所長 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	59
取締役 常務執行役員	バイオ・ ファイン 事業本部 欧州アフリカ 本部長	三宅 浩之	昭和28年4月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 平成22年7月 当社バイオ・ファイン事業本部欧州 アフリカ本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	食品事業本部 アセアン 本部長	富樫洋一郎	昭和29年2月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成20年7月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント 平成22年4月 当社バイオ・ファイン事業本部副事業本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任) 平成23年6月 当社食品事業本部アセアン本部長(現任) 平成23年6月 タイ味の素取締役社長(現任)	(注)3	21
取締役 常務執行役員		大野 弘道	昭和31年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 当社財務部長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	19
取締役 常務執行役員		五十嵐弘司	昭和29年11月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	27
取締役		橘・ フクシマ・ 咲江	昭和24年9月10日生	平成7年5月 コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役 平成12年9月 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社取締役社長 平成21年5月 同社取締役会長 平成22年8月 G & S グローバル・アドバイザーズ株式会社取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		齋藤 泰雄	昭和23年1月5日生	平成9年8月 在アトランタ日本国総領事 平成12年4月 ユネスコ日本政府代表 平成13年8月 外務省欧州局長 平成15年5月 駐サウジアラビア特命全権大使 平成18年4月 駐ロシア特命全権大使 平成21年5月 駐フランス特命全権大使 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		赤坂 寧	昭和26年1月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント 平成21年6月 味の素ヘルシーサプライ株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11
常勤監査役		田中 静夫	昭和32年6月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社財務部財務グループ長 平成20年7月 当社監査部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		佐藤りえ子	昭和31年11月28日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成10年7月 石井法律事務所パートナー(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役		塚原 雅人	昭和23年11月1日生	昭和54年8月 公認会計士登録 平成10年5月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成22年9月 塚原雅人公認会計士事務所代表(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		藤村 潔	昭和24年11月3日生	平成15年6月 三菱商事株式会社監査役 平成19年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						535

(注)1. 取締役橘・フクシマ・咲江、同齋藤泰雄の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)2. 監査役佐藤りえ子、同塚原雅人、同藤村潔の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)3. 取締役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(注)4. 監査役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力強化、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営の最優先課題と位置づけております。内外の事例を教訓として踏まえつつ、日本型経営の良い側面を残した実効性のある執行とその監督の体制を作り上げるとともに、事業本部制のもとで事業競争力の強化に取り組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

#### 企業統治の体制

##### 1) 企業統治の体制の概要

###### ・業務執行

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議し、また取締役および執行役員の業務を監督しています。また、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。取締役社長は、最高経営責任者として、取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括しています。他の常勤の取締役は、取締役会長および執行役員による業務執行の監督を主たる任務とする取締役を除き、執行役員を兼任しています。執行役員は、取締役会の授権に基づき、それぞれ分担して会社の業務を執行しています。

経営会議は、取締役たる役付執行役員で構成され、会社の経営に関する基本的方針について協議し、会社の業務執行に関する重要事項を決定しています。

業務運営組織は、企画・事業支援部門、事業部門および生産部門に区分しています。各業務運営組織は、担当執行役員の指揮監督を受け、所管する業務を処理しています。取締役たる役付執行役員は、担当する組織が所管する業務の執行に関して、経営会議主務者としてすべての組織を統括しています。

###### ・監査・監督

社外取締役を選任し、独立・公正な立場から業務執行を監督しています。

監査部を設置し、内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。

監査役を設置し、社外監査役3名を含めた5名の監査役により監査役監査を実施しています。監査役会は、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。

###### ・指名・報酬決定

透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として、社外取締役を含めた取締役数名で構成される役員等指名諮問委員会および役員等報酬諮問委員会を設置し、取締役および執行役員等の、候補者の選任案および報酬について各々審議し、審査結果を取締役に答申しています。

##### 2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営に精通している社外取締役が独立・公正な立場から当社の業務執行を監督し、また会計・法律等の分野において専門的知見を有する社外監査役3名および社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人および内部監査部門と連携して厳格な監査を実施しており、これらにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しています。

##### 3) その他の企業統治に関する事項

###### ・内部統制システムの整備の状況

イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1) 教育・研修の充実およびマニュアルの配布等を通じて、法令および味の素グループ行動規範の遵守を徹底しています。法令・行動規範の遵守徹底のための、教育・研修等の実施、遵守状況の確認、法令違反等の問題点の洗い出し、是正措置、改善策の策定・実施は、全社的課題を企業行動委員会が、個別的課題を各業務運営組織が、それぞれ分担して行っています。

2) 公益通報者保護法への対応は、企業行動委員会の事務局が通報窓口となり実施しています。

3) 取締役会の監督機能を高め、かつ業務執行にかかる意思決定をより適正なものとするため、経営に精通し、独立・公正な立場から当社の業務執行を監督する社外取締役を選任しています。また取締役・執行役員等の指名・報酬の決定にかかる透明性と客観性を高めるため、社外取締役を含めた取締役数名で構成される諮問

委員会を設置しています。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種会議の議事録等の文書および電磁的記録は、法令・定款その他の社内規程に従い保存・管理しています。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 損失の危険の管理に関する規程として、稟議規程、リスクマネジメント委員会規程、投融資・事業審査委員会規程等を整備し、適切に運用しています。
- 2) 重要な投資案件、不採算事業の再生および不採算事業からの撤退等の案件については、経営会議の審議に先立ち、投融資・事業審査委員会において、投資の必要性、課題、リスクの洗い出し等を行っています。
- 3) 経営会議の下部機構として、リスクマネジメント委員会を設置し、当社およびグループ企業の企業価値に負の影響を及ぼすおそれのあるリスク・危機に迅速かつ適切に対応する体制を整備しています。
- 4) 各業務運営組織は、定期的にリスクの洗い出しを行い、重要リスクについて、損害の回避、移転、低減の対策プランを作成し、その顕在化に備えています。
- 5) 危機が発生した場合は、関係する業務運営組織およびリスク担当組織が、必要に応じて対策本部等を設置し、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して円滑かつ迅速に対応し、適切な解決を図っています。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制、事業本部制を導入し、稟議規程の整備・運用により、経営会議・各執行役員の決裁範囲を明確にし、権限委譲を図っています。

ホ．株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 関係会社の経営を担当する業務運営組織は、関係会社監督規程に定める基本方針に従い、必要事項を監督し、関係会社の経営状況を把握しています。
- 2) 関係会社のうち子会社に対しては、当社の経営支配力に影響を与える領域、当社の財政状態に直接の影響を与える領域、企業集団の競争力の根幹に影響を与える領域等に関する事項を監督し、子会社各社の事業内容、経営環境等に応じて、当該子会社において味の素グループ行動規範その他の当社の社規類が施行されること、即ち同旨の社規類を制定し、当該社規類の周知を図り、当該社規類が実効性あるものとして運用されている状態を定着させることを求めています。
- 3) 重要な関係会社においては、対象会社における監査機能の強化および企業集団における業務の適正の確保のため、必要に応じ、会社法上の大会社に該当しない場合でも常勤の監査役を設置しています。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役との協議に基づき選任された、監査役の職務を補助するのに必要なスタッフが、監査役会の下に設置された監査役室に配置されています。
- 2) 監査役スタッフについては、取締役から独立して職務に専念できるよう、当該スタッフの評価は常勤監査役に抛り、人事異動および賞罰については、常勤監査役の同意を得ることとしています。

ト．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、監査役が業務運営組織で行われる重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、議事録を提出する等、監査役の職務執行に必要な協力を行っています。
- 2) 重要な使用人は、監査役からの定期・不定期の報告聴取に応じるほか、会社に著しい損失を与えるおそれのある事実を発見し、かつ緊急の場合には、直接監査役に当該事実を報告することができます。
- 3) 取締役社長その他の取締役および監査役は、定期・不定期を問わず、当社および関係会社における遵法およびリスク管理への取り組み状況その他の経営上の課題についての情報交換を行い、取締役・監査役間の意思疎通を図っています。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

1) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

・内部監査

監査部が内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。監査部長は、取締役社長に監査報告書を提出し、その写しを常勤監査役および監査対象の業務運営組織等に送付し、監査対象組織に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および報告を監査部で実施しています。監査部の要員数は、23名（平成24年3月31日現在）です。

・監査役監査

社外監査役3名を含めた5名の監査役が監査役監査を実施しています。監査役会は、毎月定期的開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席しております。また、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を必要に応じて調査し、国内外の子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報交換を図り、必要に応じて調査しています。

なお、常勤監査役田中静夫氏は、当社財務部財務グループ長を務めた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査役塚原雅人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

2) 公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成等

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	坂本 満夫	新日本有限責任監査法人
	會田 将之	
	阿部 正典	
	佐々木 斉	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士28名、会計士補等14名、その他18名をもって構成されています。

なお、平成23年8月8日付で、佐々木斉氏は會田将之氏に交代しております。

3) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

・監査役と会計監査人の連携状況

四半期決算、年度末決算の監査について定期的に打合せを実施し、情報交換を行っています。また、年初に双方の監査計画についてすり合わせを実施し、年度末には実地たな卸しに立会いを行います。その他必要に応じて随時打合せを実施しています。

・監査役と内部監査部門の連携状況

四半期ごとに定期的な打合せを実施し、内部監査部門の監査結果の報告を受け意見交換を実施しています。また、年初に内部監査部門の監査計画の概要説明を受け、監査役監査計画の説明を行っています。他に必要に応じて随時打合せ、意見交換を実施しています。

・内部監査部門と会計監査人との連携状況

必要に応じて随時打ち合せ、意見交換を実施しています。

4) 内部監査、監査役監査および会計監査と内部統制部門との関係

監査部、監査役、会計監査業務を執行した公認会計士と財務部は四半期ごとに定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。監査部および監査役は、各々内部監査および監査役監査の手続きにおいて、その他の内部統制部門と意思疎通を図り、また、会計監査人も、財務部を通じてその他の内部統制部門と、必要に応じて意見交換等を実施しています。

社外取締役及び社外監査役の状況

1) 員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

## 2) 企業統治において果たす機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割は、「企業統治の体制」に記載のとおりです。

当社の社外取締役および社外監査役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役および社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は以下のとおりです。

- ・当社の社外取締役または社外監査役が独立性を有すると言う場合には、当該社外取締役または社外監査役が以下のいずれにも該当してはならないこととしております。
  - a. 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者
  - b. 当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社の主要な取引先もしくはその業務執行者
  - c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
  - d. 就任前1年間においてaからcまでに該当していた者
  - e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の2親等内の近親者
    - (a) aからdまでに掲げる者
    - (b) 当社またはその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役または会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。)を含む。)
    - (c) 就任前1年間において(b)に該当していた者
- ・当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいうこととしております。
- ・当社の主要な取引先とは、当社に直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを行った者をいうこととしております。
- ・当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の売上または総収入金額の2%または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭または財産を当社から得た者をいうこととしております。

## 3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としています。

## 4) 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制その他の重要案件に対して、企業経営の経験と知見に基づく発言を適宜行っています。

社外監査役と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、「内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載のとおりです。

### 役員報酬の内容

- ・役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定方針の内容および決定方法

取締役については、月額報酬と業績連動報酬からなり、それぞれにつき、算出基準を設けています。また、取締役会の諮問機関として、社外取締役を含めた取締役数名で構成される役員等報酬諮問委員会を設置し、監査役を除く役員等報酬について審議し、審議結果を取締役に答申しています。

監査役については、監査役会の決定に基づき算出基準を設け、月額報酬のみを支給しております。

・当期に係る取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	対象となる 役員の数(名)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		報酬等の総額 (百 万円)
		月額報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	17	505	281	786
監査役 (社外監査役を除く。)	2	90	-	90
社外役員	5	56	-	56

- (注) 1.支給人員には、当期中に退任した取締役5名が含まれております。  
2.報酬等の総額には、当期中に計上した役員賞与引当金繰入額が含まれております。  
3.上記の報酬等の総額その他、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会における「退任取締役に対する退職慰労金贈呈ならびに取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」の決議に基づく退職慰労金として、平成23年6月29日開催の第133回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役戸坂修および寺師並夫の2氏に対し、総額65百万円を支払っております。  
4.取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役の報酬につき年額12億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)、社外取締役の報酬につき年額5,000万円以内と決議されております。  
5.監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、年額1億9,000万円以内と決議されております。

なお、報酬等の額が1億円以上である役員は以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
			月額報酬	業績連動報酬	
伊藤雅俊	取締役	味の素(株)	83	44	128

自己株式の取得

当社は、株主還元水準の向上および資本効率の改善、単元未満株式の買増制度における不足自己株式の補充等に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
150銘柄 27,325百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	5,760	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
ハウス食品(株)	2,693,543	3,663	国内食品事業および海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
清水建設(株)	7,830,615	2,897	設備関連の円滑な業務の推進のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	994,283	2,109	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)菱食	802,782	1,401	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
N K S Jホールディングス(株)	2,039,061	1,107	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
月島機械(株)	1,319,004	1,048	設備関連の円滑な業務の推進のため
伊藤忠食品(株)	339,129	953	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
第一生命保険(株)	7,395	928	従業員福祉関連の円滑な業務の推進のため
(株)セブン銀行	5,000	837	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ローソン	194,000	777	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
東京海上ホールディング(株)	286,705	637	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
イオン(株)	331,951	320	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
加藤産業(株)	218,017	312	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
東洋製罐(株)	208,022	283	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
ロート製薬(株)	286,000	254	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため
ダスキン(株)	150,000	231	提携事業・その他の事業等における円滑な取引の推進のため
(株)モスフードサービス	100,197	152	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ぐるなび	1,200	128	国内食品事業等の円滑な推進のため
トーカン(株)	106,000	121	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
丸大食品(株)	334,285	87	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
わらべや日洋(株)	84,000	87	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ミルボン	28,988	66	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため
仙波糖化工業(株)	200,000	62	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤ハム(株)	203,082	60	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
カネミ食品(株)	21,780	58	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ユニー	64,684	49	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)マルエツ	162,993	49	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)フジ	26,180	42	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
三洋化成工業(株)	55,660	39	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため

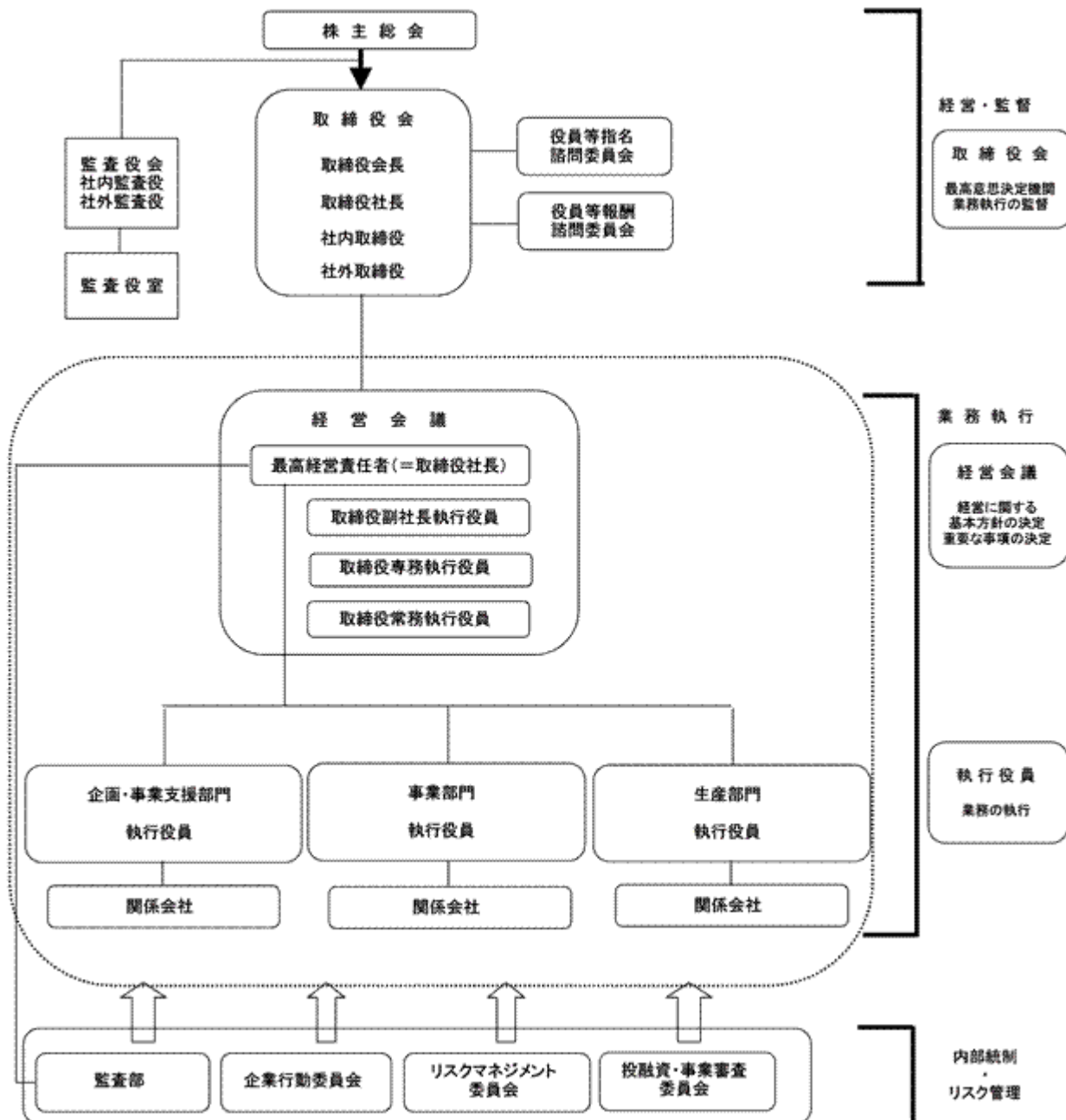
(注) 当社には、純投資の目的での保有株式はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	6,180	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
ハウス食品(株)	2,693,543	3,811	国内食品事業および海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
清水建設(株)	7,830,615	2,599	設備関連の円滑な業務の推進のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	994,283	2,443	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
三菱食品(株)	803,136	1,702	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤忠食品(株)	339,129	1,037	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ローソン	194,000	1,010	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
N K S Jホールディングス(株)	509,765	943	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
(株)セブン銀行	5,000,000	895	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
第一生命保険(株)	7,395	845	従業員福祉関連の円滑な業務の推進のため
東京海上ホールディング(株)	286,705	651	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
イオン(株)	342,188	372	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
加藤産業(株)	218,017	356	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
ロート製薬(株)	286,000	295	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため
ダスキン(株)	150,000	247	提携事業・その他の事業等における円滑な取引の推進のため
(株)モスフードサービス	100,197	157	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
トーカン(株)	106,000	155	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
わらべや日洋(株)	84,000	116	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
丸大食品(株)	334,285	107	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ミルボン	28,988	69	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤ハム(株)	203,082	63	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
カネミ食品(株)	21,780	59	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ユニー	64,684	57	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)マルエツ	162,993	50	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)フジ	26,180	48	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)アークス	27,870	42	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ライフコーポレーション	31,050	42	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
尾家産業(株)	37,950	31	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)丸久	33,088	26	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
マックスバリュ西日本(株)	22,000	25	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため

(注) 当社には、純投資の目的での保有株式はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。





(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	265	19	264	20
連結子会社	182	-	175	7
計	448	19	440	28

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるErnst & Youngに属している会計事務所等に対し、各国の法律に基づいた監査証明業務の報酬や当社の連結決算にともなう監査・レビュー業務の報酬等として、当連結会計年度は総額259百万円を、前連結会計年度は総額265百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対する非監査業務として、当連結会計年度は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるIFRSに関する指導、助言等を委託し、前連結会計年度は、社債の継続発行審査に係る証券会社からの会計監査人に対する質問事項への回答書作成、会計に関する助言業務等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	141,801	149,913
受取手形及び売掛金	195,465	206,952 <sub>5</sub>
有価証券	511	414
商品及び製品	87,445	96,855
仕掛品	7,370	7,960
原材料及び貯蔵品	40,495	42,842
繰延税金資産	11,204	8,329
その他	33,376	30,282
貸倒引当金	1,238	1,173
流動資産合計	516,432	542,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,654	350,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	209,127	213,132
建物及び構築物(純額)	141,527 <sub>1</sub>	137,649 <sub>1</sub>
機械装置及び運搬具	508,083	508,031
減価償却累計額及び減損損失累計額	391,574	392,678
機械装置及び運搬具(純額)	116,509	115,352
工具、器具及び備品	65,762	66,738
減価償却累計額及び減損損失累計額	55,340	56,690
工具、器具及び備品(純額)	10,422	10,047
土地	98,167 <sub>1</sub>	96,139 <sub>1</sub>
リース資産	3,583	5,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,172	2,202
リース資産(純額)	2,410	2,896
建設仮勘定	19,013	26,598
有形固定資産合計	388,050	388,683
無形固定資産		
のれん	29,586	25,080
その他	35,901	34,107
無形固定資産合計	65,488	59,188
投資その他の資産		
投資有価証券	83,105 <sub>2</sub>	84,491 <sub>2</sub>
長期貸付金	1,060	1,057
繰延税金資産	10,090	7,796
その他	14,443 <sub>2</sub>	14,723 <sub>1, 2</sub>
貸倒引当金	988	789
投資損失引当金	264	470
投資その他の資産合計	107,447	106,808
固定資産合計	560,986	554,681
資産合計	1,077,418	1,097,057

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,420	112,965
短期借入金	16,209	17,790
1年内返済予定の長期借入金	5,316	4,406
未払法人税等	7,900	9,465
賞与引当金	6,784	6,896
役員賞与引当金	360	357
資産除去債務	64	-
その他	78,286	87,572
流動負債合計	218,341	239,455
固定負債		
社債	69,989	69,990
長期借入金	39,282	34,847
繰延税金負債	15,591	14,786
退職給付引当金	58,554	62,962
役員退職慰労引当金	1,331	1,016
環境対策引当金	574	506
資産除去債務	540	584
その他	22,920	22,747
固定負債合計	208,786	207,442
負債合計	427,127	446,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,716	162,381
利益剰余金	414,189	444,728
自己株式	2,514	2,219
株主資本合計	674,255	684,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,339	2,678
繰延ヘッジ損益	31	1
為替換算調整勘定	67,045	81,603
在外子会社の年金負債調整額	327	478
その他の包括利益累計額合計	66,064	79,405
少数株主持分	42,099	44,809
純資産合計	650,291	650,159
負債純資産合計	1,077,418	1,097,057

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,207,695	1,197,313
売上原価	1, 3 804,716	1, 3 793,524
売上総利益	402,978	403,788
販売費及び一般管理費	2, 3 333,604	2, 3 331,203
営業利益	69,374	72,584
営業外収益		
受取利息	1,232	1,847
受取配当金	939	974
持分法による投資利益	2,990	2,401
受取賃貸料	789	757
その他	1,460	1,506
営業外収益合計	7,411	7,487
営業外費用		
支払利息	2,440	2,167
その他	3,845	1,985
営業外費用合計	6,286	4,152
経常利益	70,499	75,919
特別利益		
投資有価証券売却益	912	554
受取保険金	182	4 6,012
その他	2,126	521
特別利益合計	3,220	7,088
特別損失		
固定資産除却損	1,356	3,320
減損損失	4 8,503	5 1,106
投資有価証券評価損	5 7,416	607
災害による損失	6 3,231	6 3,759
その他	4,767	2,121
特別損失合計	25,275	10,915
税金等調整前当期純利益	48,444	72,091
法人税、住民税及び事業税	18,150	20,881
法人税等調整額	5,581	3,631
法人税等合計	12,568	24,513
少数株主損益調整前当期純利益	35,876	47,578
少数株主利益	5,475	5,823
当期純利益	30,400	41,754

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	35,876	47,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,677	1,227
繰延ヘッジ損益	34	9
為替換算調整勘定	16,713	14,831
在外子会社の年金負債調整額	5	151
持分法適用会社に対する持分相当額	626	567
その他の包括利益合計	15,622	14,332
包括利益	20,253	33,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,717	28,413
少数株主に係る包括利益	3,536	4,831

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	79,863	79,863
当期末残高	79,863	79,863
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	182,719	182,716
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	2	20,334
<b>当期変動額合計</b>	2	20,334
当期末残高	182,716	162,381
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	394,672	414,189
在外子会社の年金負債調整額への振替額	332	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	11,165	10,995
当期純利益	30,400	41,754
連結範囲の変動	50	36
非連結子会社の合併による変動	-	182
<b>当期変動額合計</b>	19,184	30,539
当期末残高	414,189	444,728
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,437	2,514
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	87	20,045
自己株式の処分	10	20,340
<b>当期変動額合計</b>	76	294
当期末残高	2,514	2,219
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	654,818	674,255
在外子会社の年金負債調整額への振替額	332	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	11,165	10,995
当期純利益	30,400	41,754
連結範囲の変動	50	36
非連結子会社の合併による変動	-	182
自己株式の取得	87	20,045
自己株式の処分	7	5
<b>当期変動額合計</b>	19,104	10,499
当期末残高	674,255	684,755
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	232	1,339
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,572	1,338
<b>当期変動額合計</b>	1,572	1,338
当期末残高	1,339	2,678

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	16	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	29
当期変動額合計	15	29
当期末残高	31	1
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	51,799	67,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,245	14,557
当期変動額合計	15,245	14,557
当期末残高	67,045	81,603
<b>在外子会社の年金負債調整額</b>		
当期首残高	-	327
在外子会社の年金負債調整額への振替額	332	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	151
当期変動額合計	5	151
当期末残高	327	478
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	52,048	66,064
在外子会社の年金負債調整額への振替額	332	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,683	13,340
当期変動額合計	13,683	13,340
当期末残高	66,064	79,405
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	40,409	42,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,689	2,709
当期変動額合計	1,689	2,709
当期末残高	42,099	44,809
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	643,179	650,291
当期変動額		
剰余金の配当	11,165	10,995
当期純利益	30,400	41,754
連結範囲の変動	50	36
非連結子会社の合併による変動	-	182
自己株式の取得	87	20,045
自己株式の処分	7	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,993	10,630
当期変動額合計	7,111	131
当期末残高	650,291	650,159



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,444	72,091
減価償却費	49,825	43,717
減損損失	8,503	1,106
のれん償却額	4,505	4,503
災害損失	3,231	3,759
受取保険金	182	6,012
貸倒引当金の増減額（ は減少）	85	211
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,552	227
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	33	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,036	4,095
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	220	314
環境対策引当金の増減額（ は減少）	170	67
投資損失引当金の増減額（ は減少）	264	209
受取利息及び受取配当金	2,171	2,821
支払利息	2,440	2,167
持分法による投資損益（ は益）	2,990	2,401
投資有価証券売却損益（ は益）	900	526
投資有価証券評価損益（ は益）	7,416	607
固定資産除売却損益（ は益）	1,284	3,927
売上債権の増減額（ は増加）	2,054	14,098
仕入債務の増減額（ は減少）	5,527	10,562
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,312	16,040
未払消費税等の増減額（ は減少）	887	1,814
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,849	3,677
その他	41	1,576
小計	139,165	100,563
保険金の受取額	182	5,087
利息及び配当金の受取額	3,521	4,166
利息の支払額	2,518	2,185
法人税等の支払額	25,892	14,318
過年度法人税等の支払額	2 1,741	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,716	93,312

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	40,634	45,401
有形固定資産の売却による収入	1,507	1,412
無形固定資産の取得による支出	3,488	3,659
投資有価証券の取得による支出	1,020	214
投資有価証券の売却による収入	3,757	2,102
関係会社株式の取得による支出	149	1,414
定期預金の増減額（は増加）	5,487	4,435
その他	366	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,882	41,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,922	2,122
長期借入れによる収入	52	23
長期借入金の返済による支出	5,956	5,225
社債の償還による支出	15,000	-
配当金の支払額	11,162	10,997
少数株主への配当金の支払額	2,299	2,224
自己株式の取得による支出	87	20,045
自己株式の売却による収入	7	5
その他	1,630 <sup>3</sup>	1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,893	37,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,245	1,356
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,695	12,798
現金及び現金同等物の期首残高	95,063	133,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	23	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	103
現金及び現金同等物の期末残高	133,744 <sup>1</sup>	146,647

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 93社

主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(2) 主要な非連結子会社

(株)かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 新規設立により味の素アニマル・ニュートリション・グループ(株)及び味の素ノースアメリカ社を連結の範囲に含めております。

味の素アミノサイエンス社、味の素コーポレートサービス社、味の素ハートランド社及び味の素フードイングリディエンツ社を清算により、連結の範囲から除外しております。なお、アメリカ味の素社を味の素ハートランド社に社名変更しております。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)(株)・オイルミルズ、日清味の素アリメントス社

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、(株)かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、アサヒカルピスビバレッジ(株)であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか13社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、13社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券

・時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

3) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

当連結会計年度  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～20年

## 2) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 3) 退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は22,842百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は27,135百万円であります。

## 4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

## 5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

## 6) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引
金利スワップ	借入金支払利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、味の素(株)を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「為替差損」に表示していた205百万円は、「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた2,308百万円は、「受取保険金」182百万円、「その他」2,126百万円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた6,123百万円は、「固定資産除却損」1,356百万円、「その他」4,767百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」、「未払消費税等の増減額」、「その他の流動資産の増減額」、「保険金の受取額」は、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた2,778百万円は、「受取保険金」182百万円、「未払消費税等の増減額」887百万円、「その他の流動資産の増減額」1,849百万円、「その他」41百万円、「保険金の受取額」182百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【連結財務諸表に対する注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">238 百万円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">499 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">50,687 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">777 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ニューシーズンフーズ社</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤ハムベタグロフーズ社</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>協同エース物流㈱</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304百万円</td> </tr> </table> <p>4. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が472百万円あります。</p>	建物及び構築物	238 百万円(簿価)	土地	499 " ( " )	計	737 百万円	長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	44百万円	計	44百万円	(1) 投資有価証券(株式)	50,687 百万円	(2) その他(出資金)	777 "	ニューシーズンフーズ社	174百万円	伊藤ハムベタグロフーズ社	78 "	従業員	49 "	協同エース物流㈱	2 "	計	304百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217 百万円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">499 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">211 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">52,578 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,243 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ニューシーズンフーズ社</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤ハムベタグロフーズ社</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>メキシコ味の素社</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>協同エース物流㈱</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323百万円</td> </tr> </table> <p>4. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が493百万円あります。</p> <p>5. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,172 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	217 百万円(簿価)	土地	499 " ( " )	その他	211 " ( " )	計	928 百万円	長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	33百万円	支払手形及び買掛金	110百万円	計	144百万円	(1) 投資有価証券(株式)	52,578 百万円	(2) その他(出資金)	1,243 "	ニューシーズンフーズ社	205百万円	伊藤ハムベタグロフーズ社	76 "	従業員	35 "	メキシコ味の素社	4 "	協同エース物流㈱	1 "	計	323百万円	受取手形	937百万円	支払手形	1,172 "
建物及び構築物	238 百万円(簿価)																																																										
土地	499 " ( " )																																																										
計	737 百万円																																																										
長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	44百万円																																																										
計	44百万円																																																										
(1) 投資有価証券(株式)	50,687 百万円																																																										
(2) その他(出資金)	777 "																																																										
ニューシーズンフーズ社	174百万円																																																										
伊藤ハムベタグロフーズ社	78 "																																																										
従業員	49 "																																																										
協同エース物流㈱	2 "																																																										
計	304百万円																																																										
建物及び構築物	217 百万円(簿価)																																																										
土地	499 " ( " )																																																										
その他	211 " ( " )																																																										
計	928 百万円																																																										
長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	33百万円																																																										
支払手形及び買掛金	110百万円																																																										
計	144百万円																																																										
(1) 投資有価証券(株式)	52,578 百万円																																																										
(2) その他(出資金)	1,243 "																																																										
ニューシーズンフーズ社	205百万円																																																										
伊藤ハムベタグロフーズ社	76 "																																																										
従業員	35 "																																																										
メキシコ味の素社	4 "																																																										
協同エース物流㈱	1 "																																																										
計	323百万円																																																										
受取手形	937百万円																																																										
支払手形	1,172 "																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																							
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">229百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>33,450百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>33,628 "</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>62,089 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td>42,981 "</td></tr> <tr><td>賞与手当等及び賞与引当金繰入額</td><td>17,898 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,484 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,543 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>36,906 "</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>4,505 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>82,115 "</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、36,906百万円です。</p> <p>4. 当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に633百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>佐賀県佐賀市</td><td>製造設備</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td></tr> <tr><td>ブラジル</td><td>製造設備</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td></tr> </tbody> </table>	運送費	33,450百万円	広告費	33,628 "	販売手数料	62,089 "	給料	42,981 "	賞与手当等及び賞与引当金繰入額	17,898 "	退職給付費用	9,484 "	減価償却費	10,543 "	研究開発費	36,906 "	のれん償却費	4,505 "	その他	82,115 "	場所	用途	種類	佐賀県佐賀市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">901百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>34,265百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>32,571 "</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>61,331 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td>45,238 "</td></tr> <tr><td>賞与手当等及び賞与引当金繰入額</td><td>18,888 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,971 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,395 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>34,836 "</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>4,503 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>80,201 "</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、34,836百万円です。</p> <p>4. 「受取保険金」の主なものは、東日本大震災による被害に対応する受取保険金3,225百万円およびタイ国における洪水による被害に対応する受取保険金1,969百万円です。</p> <p>5. 当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に702百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県神栖市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	運送費	34,265百万円	広告費	32,571 "	販売手数料	61,331 "	給料	45,238 "	賞与手当等及び賞与引当金繰入額	18,888 "	退職給付費用	8,971 "	減価償却費	10,395 "	研究開発費	34,836 "	のれん償却費	4,503 "	その他	80,201 "	場所	用途	種類	茨城県神栖市	遊休資産	土地
運送費	33,450百万円																																																							
広告費	33,628 "																																																							
販売手数料	62,089 "																																																							
給料	42,981 "																																																							
賞与手当等及び賞与引当金繰入額	17,898 "																																																							
退職給付費用	9,484 "																																																							
減価償却費	10,543 "																																																							
研究開発費	36,906 "																																																							
のれん償却費	4,505 "																																																							
その他	82,115 "																																																							
場所	用途	種類																																																						
佐賀県佐賀市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																																																						
ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																																																						
運送費	34,265百万円																																																							
広告費	32,571 "																																																							
販売手数料	61,331 "																																																							
給料	45,238 "																																																							
賞与手当等及び賞与引当金繰入額	18,888 "																																																							
退職給付費用	8,971 "																																																							
減価償却費	10,395 "																																																							
研究開発費	34,836 "																																																							
のれん償却費	4,503 "																																																							
その他	80,201 "																																																							
場所	用途	種類																																																						
茨城県神栖市	遊休資産	土地																																																						
<p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>佐賀県佐賀市にある甘味料および医薬用・食品用アミノ酸製造設備に関するユーティリティ等の共用設備につきましては、設備の稼働状況が著しく低くなっており、今後も回復が見込めておりません。また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれ、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は1,643百万円であり、その内訳は、建物及び構築物705百万円、機械装置及び運搬具935百万円、その他2百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>ブラジルにある飼料用アミノ酸製造設備につきましては、レアル高による輸出採算の悪化や当初計画より原燃料価格が高騰したことなどにより、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれ、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計</p>	<p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>茨城県神栖市にある遊休資産につきましては、帳簿価額に比して時価が下落していることから、当連結会計年度中に土地の一部を売却した売却価額相当額まで減額いたしました。計上した減損損失額は404百万円です。</p> <p>6. 「災害による損失」の主なものは、タイ国における洪水に伴う損失2,469百万円および東日本大震災に伴う損失1,197百万円です。</p>																																																							



<p>前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
<p>上した減損損失額は6,226百万円であり、その内訳は、建物及び構築物3,810百万円、機械装置及び運搬具1,544百万円、その他871百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを、ブラジル金融市場の状況を考慮し、12.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 「その他有価証券」に区分される保有上場有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、減損処理による評価損を計上しております。</p> <p>6. 平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災による損失を計上しており、概要および内訳は下記のとおりです。なお損失額については合理的な見積もりを元に算出した金額を含んでおります。</p> <p>設備に対する被害について 味の素物流(株)仙台低温物流センター、味の素製菓(株)福島工場を中心として当社および子会社の建屋および設備等に被害がでており、損失額は819百万円です。</p> <p>たな卸資産に対する被害について 東北・関東を中心とした当社および子会社の物流センター、工場等の保管場所におけるたな卸資産についても、地震及び津波による荷崩れ等による被害を受けており、損失額は1,487百万円です。なお、当社の川崎物流センターにおけるたな卸資産については、実際の被害状況から推定される損害の比率により、帳簿在庫から合理的に概算した評価損を計上しております。</p> <p>その他 休業中の工場における固定費など原価性の認められない費用および関連する経費の支出等を計上しており、計上額は924百万円です。</p> <p>なお、被害による損失のうち、固定資産およびたな卸資産に関する損失、残存物取り片づけの費用に付き、被害金額総額を上回る損害保険（地震危険補償特約）を付保しております。</p>	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,294百万円
組替調整額	261 "
税効果調整前	1,555 "
税効果額	328 "
その他有価証券評価差額金	1,227 "

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	21 "
組替調整額	6 "
税効果調整前	15 "
税効果額	5 "
繰延ヘッジ損益	9 "

為替換算調整勘定:

当期発生額	14,831 "
組替調整額	- "
税効果調整前	14,831 "
税効果額	- "
為替換算調整勘定	14,831 "

在外子会社の年金負債調整額:

当期発生額	264 "
税効果調整前	264 "
税効果額	112 "
在外子会社の年金負債調整額	151 "

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	555 "
組替調整額	11 "
税効果調整前	567 "
税効果額	- "
持分法適用会社に対する持分相当額	567 "

その他の包括利益合計

14,332 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	700,032	-	-	700,032
合計	700,032	-	-	700,032
自己株式				
普通株式	2,160	104	9	2,255
合計	2,160	104	9	2,255

(注)1. 自己株式の株式数の増加104千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	5,582	8	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	700,032	-	21,052	678,980
合計	700,032	-	21,052	678,980
自己株式				
普通株式	2,255	21,101	21,057	2,298
合計	2,255	21,101	21,057	2,298

(注)1. 発行済株式の株式数の減少21,052千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(注)2. 自己株式の株式数の増加21,101千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加21,052千株、単元未満株式の買取りによる増加49千株であります。

(注)3. 自己株式の株式数の減少21,057千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少21,052千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	5,413	8	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,413	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>141,801百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>511 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>142,312百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,568百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 - 現金及び現金同等物 133,744百万円</p>	現金及び預金勘定	141,801百万円	有価証券勘定	511 "	小計	142,312百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>149,913百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>414 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>150,327百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,680百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 - 現金及び現金同等物 146,647百万円</p>	現金及び預金勘定	149,913百万円	有価証券勘定	414 "	小計	150,327百万円
現金及び預金勘定	141,801百万円												
有価証券勘定	511 "												
小計	142,312百万円												
現金及び預金勘定	149,913百万円												
有価証券勘定	414 "												
小計	150,327百万円												
<p>2. 東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査に関連し、平成22年6月15日に更正通知を受領したことを受け納付したものです。</p> <p>3. 在外子会社において、外貨建て借入金の返済時までの為替リスクを減殺するため、借入金の返済日を決済日とした当該外貨額の換算レートを固定化する取引を行っております。当取引において現地通貨額を決済日に先行して支払っておりましたが、決済日を迎えたことによる入金額2,297百万円が含まれます。</p>													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> <td style="text-align: right;">4,685</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">740</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,666</td> <td style="text-align: right;">6,909</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債の「その他」)残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,558 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,221百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債の「その他」)の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,483 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,533	98	1,352	82	機械装置及び運搬具	6,119	4,685	122	1,311	工具、器具及び備品	2,271	1,523	4	744	その他	740	603	-	137	合計	10,666	6,909	1,479	2,276	1年以内	1,662百万円	1年超	1,558 "	合計	3,221百万円	リース資産減損勘定残高	944百万円	支払リース料	1,483百万円	リース資産減損勘定の取崩額	80 "	減価償却費相当額	1,483 "	減損損失						<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> <td style="text-align: right;">719</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">843</td> <td style="text-align: right;">618</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,461</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債の「その他」)残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,101 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債の「その他」)の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,323百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,323 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,533	98	1,352	82	機械装置及び運搬具	1,068	719	148	200	工具、器具及び備品	843	618	14	210	その他	16	13	-	2	合計	3,461	1,450	1,515	495	1年以内	265百万円	1年超	1,101 "	合計	1,367百万円	リース資産減損勘定残高	871百万円	支払リース料	1,323百万円	リース資産減損勘定の取崩額	73 "	減価償却費相当額	1,323 "	減損損失	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																							
建物及び構築物	1,533	98	1,352	82																																																																																																							
機械装置及び運搬具	6,119	4,685	122	1,311																																																																																																							
工具、器具及び備品	2,271	1,523	4	744																																																																																																							
その他	740	603	-	137																																																																																																							
合計	10,666	6,909	1,479	2,276																																																																																																							
1年以内	1,662百万円																																																																																																										
1年超	1,558 "																																																																																																										
合計	3,221百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定残高	944百万円																																																																																																										
支払リース料	1,483百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	80 "																																																																																																										
減価償却費相当額	1,483 "																																																																																																										
減損損失																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																							
建物及び構築物	1,533	98	1,352	82																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,068	719	148	200																																																																																																							
工具、器具及び備品	843	618	14	210																																																																																																							
その他	16	13	-	2																																																																																																							
合計	3,461	1,450	1,515	495																																																																																																							
1年以内	265百万円																																																																																																										
1年超	1,101 "																																																																																																										
合計	1,367百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定残高	871百万円																																																																																																										
支払リース料	1,323百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	73 "																																																																																																										
減価償却費相当額	1,323 "																																																																																																										
減損損失																																																																																																											

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が当該合計額及び営業債権の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3,402 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,063百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">267 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">499百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	15	12	2	合計	15	12	2	1年以内	2百万円	1年超	0 "	合計	2百万円	受取リース料	4百万円	減価償却費	4百万円	1年以内	1,661百万円	1年超	3,402 "	合計	5,063百万円	1年以内	232百万円	1年超	267 "	合計	499百万円	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">- "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が当該合計額及び営業債権の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">2,151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,044 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">236 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">410百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	15	14	0	合計	15	14	0	1年以内	0百万円	1年超	- "	合計	0百万円	受取リース料	2百万円	減価償却費	2百万円	1年以内	2,151百万円	1年超	1,044 "	合計	3,196百万円	1年以内	174百万円	1年超	236 "	合計	410百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	15	12	2																																																																		
合計	15	12	2																																																																		
1年以内	2百万円																																																																				
1年超	0 "																																																																				
合計	2百万円																																																																				
受取リース料	4百万円																																																																				
減価償却費	4百万円																																																																				
1年以内	1,661百万円																																																																				
1年超	3,402 "																																																																				
合計	5,063百万円																																																																				
1年以内	232百万円																																																																				
1年超	267 "																																																																				
合計	499百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	15	14	0																																																																		
合計	15	14	0																																																																		
1年以内	0百万円																																																																				
1年超	- "																																																																				
合計	0百万円																																																																				
受取リース料	2百万円																																																																				
減価償却費	2百万円																																																																				
1年以内	2,151百万円																																																																				
1年超	1,044 "																																																																				
合計	3,196百万円																																																																				
1年以内	174百万円																																																																				
1年超	236 "																																																																				
合計	410百万円																																																																				

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、及び長期と短期のバランスを見ながら、コマーシャル・ペーパーや普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行うこととしております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されておりますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金及びグループ会社への貸付金等に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約又は通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として半年を限度として、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての資産又は負債に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入しております。当該システム参加会社の流動性リスクについては、手許流動性を一定水準に維持するとともに、継続的にコミットメントラインを設定することで管理しております。また、主な海外連結子会社においても、会社毎に手許流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。な

お、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	141,801	141,801	-
(2)受取手形及び売掛金	195,465	195,465	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	18,907	10,547	8,359
その他有価証券	29,635	29,635	-
資産計	385,810	377,450	8,359
(1)支払手形及び買掛金	103,420	103,420	-
(2)短期借入金	16,209	16,209	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	5,316	5,316	-
(4)社債	69,989	71,438	1,448
(5)長期借入金	39,282	40,967	1,684
負債計	234,218	237,350	3,132
デリバティブ取引( )	708	708	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	149,913	149,913	-
(2)受取手形及び売掛金	206,952	206,952	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	19,311	10,774	8,537
その他有価証券	29,565	29,565	-
資産計	405,742	397,205	8,537
(1)支払手形及び買掛金	112,965	112,965	-
(2)短期借入金	17,790	17,790	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	4,406	4,406	-
(4)社債	69,990	72,154	2,163
(5)長期借入金	34,847	36,669	1,821
負債計	240,000	243,985	3,985
デリバティブ取引( )	917	917	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
関係会社株式		
非上場株式	31,779	33,267
その他有価証券		
非上場株式	2,672	2,243
非上場国内債券	0	0
マネー・マネジメント・ファンド等	621	518
合計	35,073	36,028

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	141,801	-
受取手形及び売掛金	195,465	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	149,913	-
受取手形及び売掛金	206,952	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	20,000	15,000	15,000	20,000
長期借入金	5,316	4,459	3,410	3,410	15,002	13,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	20,000	15,000	15,000	-	20,000
長期借入金	4,406	3,410	3,410	15,002	-	13,023

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,306	8,358	4,947
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,306	8,358	4,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,329	19,322	2,993
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,329	19,322	2,993
合計		29,635	27,681	1,954

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,049	17,666	5,383
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,049	17,666	5,383
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,515	9,393	2,877
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,515	9,393	2,877
合計		29,565	27,059	2,505

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	3,470	692	-
(2) 債券			
国債・地方債等	0	-	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,470	692	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,319	370	22
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,319	370	22

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券について、7,409百万円を減損処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券について、607百万円を減損処理しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,314	1,820	73	73
	欧ユーロ	3,641	-	146	146
	香港ドル	326	164	3	3
	円	370	-	7	7
	タイバーツ	7	-	0	0
	買建				
	米ドル	2,891	-	9	9
	欧ユーロ	9	-	0	0
	円	1,672	-	4	4
	カナダドル	32	-	0	0
	香港ドル	2	-	0	0
	タイバーツ	163	-	1	1
	通貨スワップ取引				
円受取・米ドル支払	1,045	1,045	4	4	
タイバーツ受取・円支払	10,656	-	51	51	
	合計	34,134	3,030	22	22

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,217	2,972	183	183
	欧ユーロ	2,164	-	34	34
	香港ドル	518	388	23	23
	円	444	-	12	12
	タイバーツ	14	-	1	1
	買建				
	米ドル	1,472	77	53	53
	欧ユーロ	44	-	0	0
	円	1,017	6	50	50
	香港ドル	0	-	0	0
	タイバーツ	197	-	0	0
	中国元	248	-	0	0
	通貨スワップ取引				
円受取・米ドル支払	1,045	1,045	5	5	
タイバーツ受取・円支払	16,029	-	710	710	
タイバーツ受取・米ドル支払	397	-	7	7	
	合計	38,812	4,489	866	866

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	1,635	1,496	85	85
	通貨スワップ取引				
	円受取・米ドル支払	3,348	443	816	816

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	合計	4,984	1,940	730	730

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	1,479	-	37	37
	通貨スワップ取引 円受取・米ドル支払	443	171	87	87
	合計	1,923	171	50	50

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	14,600	11,200	116
	固定受取・変動支払		44	33	0
	合計		-	11,233	116

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	11,200	7,800	94
	固定受取・変動支払		33	23	34
	合計		-	7,823	60

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

### (2) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

当社は厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	276,532	267,443
ロ. 年金資産(百万円)	184,329	184,432
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	92,202	83,010
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	39,738	34,131
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	5,207	13,080
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	57,671	61,959
ト. 前払年金費用(百万円)	882	1,002
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	58,554	62,962

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注)2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は22,842百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は27,135百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	16,627	14,623
イ. 勤務費用(注)1、2(百万円)	6,328	6,349
ロ. 利息費用(百万円)	6,673	6,335
ハ. 期待運用収益(百万円)	4,764	4,691
ニ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2,172	3,256
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	9,826	9,411
ヘ. その他(百万円)	734	474

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注)2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ロ. 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によります。)	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位: 百万円)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,216</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td style="text-align: right;">2,505</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">5,326</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>期間費用</td><td style="text-align: right;">2,703</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">23,971</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,154</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,469</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,565</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>連結納税加入時時価評価</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,238</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>63,636</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,512</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>47,123</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,827</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>連結上の貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価</td><td style="text-align: right;">18,048</td></tr> <tr><td>固定資産再評価</td><td style="text-align: right;">11,422</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,282</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>41,768</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,355</b></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。( : 貸方)</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,204百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,090 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">348 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,591 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.8 "</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">3.7 "</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">8.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>25.9 "</b></td></tr> </table>	投資有価証券評価損	3,216	棚卸資産評価損	1,089	貸倒引当金	629	減価償却資産等	2,505	賞与引当金等	5,326	未払事業税等	802	期間費用	2,703	退職給付引当金等	23,971	連結会社間内部利益消去	3,154	繰越欠損金	6,469	減損損失	10,565	資産除去債務	272	連結納税加入時時価評価	691	その他	2,238	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>63,636</b>	評価性引当額	16,512	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>47,123</b>	固定資産圧縮積立金	8,827	固定資産圧縮特別勘定積立金	130	連結上の貸倒引当金調整	61	連結上の土地評価	18,048	固定資産再評価	11,422	その他有価証券評価差額	995	その他	2,282	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>41,768</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>5,355</b>	流動資産 - 繰延税金資産	11,204百万円	固定資産 - 繰延税金資産	10,090 "	流動負債 - その他	348 "	固定負債 - 繰延税金負債	15,591 "	法定実効税率	40.7 %	(調整)		のれん償却	3.8 "	持分法投資損益	2.5 "	関係会社整理損	3.7 "	法人税額の特別控除等	2.1 "	在外連結子会社の税率差	8.3 "	その他	1.9 "	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>25.9 "</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位: 百万円)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,928</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td style="text-align: right;">2,211</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">5,050</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>期間費用</td><td style="text-align: right;">1,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">23,394</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2,995</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,265</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,093</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>連結納税加入時時価評価</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>62,767</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,570</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>41,196</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,434</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>連結上の貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価</td><td style="text-align: right;">15,774</td></tr> <tr><td>固定資産再評価</td><td style="text-align: right;">12,522</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,748</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>39,859</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,337</b></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。( : 貸方)</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,329百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,796 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,786 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">7.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>34.0 "</b></td></tr> </table>	投資有価証券評価損	2,928	棚卸資産評価損	797	貸倒引当金	304	減価償却資産等	2,211	賞与引当金等	5,050	未払事業税等	674	期間費用	1,872	退職給付引当金等	23,394	連結会社間内部利益消去	2,995	繰越欠損金	11,265	減損損失	8,093	資産除去債務	222	連結納税加入時時価評価	612	その他	2,345	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>62,767</b>	評価性引当額	21,570	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>41,196</b>	固定資産圧縮積立金	7,434	固定資産圧縮特別勘定積立金	284	連結上の貸倒引当金調整	9	連結上の土地評価	15,774	固定資産再評価	12,522	その他有価証券評価差額	1,083	その他	2,748	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>39,859</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,337</b>	流動資産 - 繰延税金資産	8,329百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,796 "	流動負債 - その他	2 "	固定負債 - 繰延税金負債	14,786 "	法定実効税率	40.7 %	(調整)		のれん償却	2.5 "	持分法投資損益	1.4 "	法人税額の特別控除等	2.5 "	在外連結子会社の税率差	7.3 "	その他	1.9 "	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>34.0 "</b>
投資有価証券評価損	3,216																																																																																																																																																										
棚卸資産評価損	1,089																																																																																																																																																										
貸倒引当金	629																																																																																																																																																										
減価償却資産等	2,505																																																																																																																																																										
賞与引当金等	5,326																																																																																																																																																										
未払事業税等	802																																																																																																																																																										
期間費用	2,703																																																																																																																																																										
退職給付引当金等	23,971																																																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	3,154																																																																																																																																																										
繰越欠損金	6,469																																																																																																																																																										
減損損失	10,565																																																																																																																																																										
資産除去債務	272																																																																																																																																																										
連結納税加入時時価評価	691																																																																																																																																																										
その他	2,238																																																																																																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>63,636</b>																																																																																																																																																										
評価性引当額	16,512																																																																																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>47,123</b>																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	8,827																																																																																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	130																																																																																																																																																										
連結上の貸倒引当金調整	61																																																																																																																																																										
連結上の土地評価	18,048																																																																																																																																																										
固定資産再評価	11,422																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額	995																																																																																																																																																										
その他	2,282																																																																																																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>41,768</b>																																																																																																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>5,355</b>																																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	11,204百万円																																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	10,090 "																																																																																																																																																										
流動負債 - その他	348 "																																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	15,591 "																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																											
のれん償却	3.8 "																																																																																																																																																										
持分法投資損益	2.5 "																																																																																																																																																										
関係会社整理損	3.7 "																																																																																																																																																										
法人税額の特別控除等	2.1 "																																																																																																																																																										
在外連結子会社の税率差	8.3 "																																																																																																																																																										
その他	1.9 "																																																																																																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>25.9 "</b>																																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	2,928																																																																																																																																																										
棚卸資産評価損	797																																																																																																																																																										
貸倒引当金	304																																																																																																																																																										
減価償却資産等	2,211																																																																																																																																																										
賞与引当金等	5,050																																																																																																																																																										
未払事業税等	674																																																																																																																																																										
期間費用	1,872																																																																																																																																																										
退職給付引当金等	23,394																																																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	2,995																																																																																																																																																										
繰越欠損金	11,265																																																																																																																																																										
減損損失	8,093																																																																																																																																																										
資産除去債務	222																																																																																																																																																										
連結納税加入時時価評価	612																																																																																																																																																										
その他	2,345																																																																																																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>62,767</b>																																																																																																																																																										
評価性引当額	21,570																																																																																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>41,196</b>																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	7,434																																																																																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	284																																																																																																																																																										
連結上の貸倒引当金調整	9																																																																																																																																																										
連結上の土地評価	15,774																																																																																																																																																										
固定資産再評価	12,522																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額	1,083																																																																																																																																																										
その他	2,748																																																																																																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>39,859</b>																																																																																																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,337</b>																																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	8,329百万円																																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	7,796 "																																																																																																																																																										
流動負債 - その他	2 "																																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	14,786 "																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																											
のれん償却	2.5 "																																																																																																																																																										
持分法投資損益	1.4 "																																																																																																																																																										
法人税額の特別控除等	2.5 "																																																																																																																																																										
在外連結子会社の税率差	7.3 "																																																																																																																																																										
その他	1.9 "																																																																																																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>34.0 "</b>																																																																																																																																																										

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は530百万円減少し、法人税等調整額が353百万円、少数株主利益が53百万円、少数株主持分が53百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額が176百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の飼料用アミノ酸事業

事業の内容 飼料用アミノ酸事業の一部並びに飼料用アミノ酸を含む動物栄養事業を営む会社等の株式の所有を通じた当該事業の統括・管理に関する事業

(2) 企業結合日

平成23年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%子会社である味の素アニマル・ニュートリション・グループ株式会社(以下、AANG社)を承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

味の素アニマル・ニュートリション・グループ株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、飼料用アミノ酸事業の運営をAANG社に移管することで、グローバルでダイナミックな環境の変化に対するセンスを高め、またAANG社による事業の統括化をすすめることで機動的な意思決定と効率的な事業運営体制を実現します。これにより競争体制の強化に注力いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内食品」、「海外食品」、「パイオ・ファイン」、「医薬」及び「提携事業」の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下の通りです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
国内食品	調味料・加工食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「味の素kkコンソメ」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、ケロッグ製品、天然系調味料、食品用酵素製剤「アクティバ®」等
	デリカ・ベーカリー	弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具だくさん五目炒飯」等
	飲料	「カルピス®」、「カルピスウォーター®」等
海外食品	調味料	「味の素®」、「RosDee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Sazón®」（風味調味料）等
	加工食品	「YumYum®」（即席麺）、「VONO®」（即席スープ）、「Birdy®」（缶コーヒー）、「Birdy® 3in1」（粉末飲料）等
	加工用うま味調味料	食品加工業向け「味の素®」類、核酸系調味料
パイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	飼料用リジン、飼料用スレオニン、飼料用トリプトファン
	医薬用・食品用アミノ酸	アルギニン、グルタミン、バリン、ロイシン、イソロイシン、その他各種アミノ酸
	甘味料	「パルスweet®」、アスパルテム、「Refresco MID®」（粉末ジュース）等
	医薬中間体	医薬中間体
	化成品	「アミソフト®」、「Jino®」（化粧品）、コンピュータ用層間絶縁フィルム等
医薬	医薬品	「リーバクト®」、「ソリタ®-T」、「エレンタール®」、「ファスティック®」、「アテレック®」、「アクトネル®」等
提携事業	油脂	「サラダ油」、「さらさらキャノーラ油」、「健康サララ®」等
	コーヒー	「マキシム®」、「Blendy®」、「Blendy® ボトルコーヒー」等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、社内の管理体制の変更に対応し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

主な変更点は、各報告セグメントが売上高に応じて負担していた擬似ロイヤルティ・擬似コミッション制度を廃止した点、当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額および当社におけるたな卸資産の評価の調整額を計上する報告セグメントについて、「調整額」から該当する各報告セグメントに変更した点、および、当社の管理部門にかかる費用および一部の研究所費用である全社共通費について、売上高、総資産及び要員数の比率を用いて各報告セグメントへ配賦を行っている点等であります。

前期数値の新算定方法ベースの組替数値につきましては「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の「前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）」に記載

載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	437,838	231,990	198,291	82,645	184,574	72,354	-	1,207,695
セグメント間の内部売上高	6,471	6,752	5,924	126	218	62,843	82,337	-
計	444,310	238,742	204,216	82,771	184,793	135,197	82,337	1,207,695
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	26,506	26,837	8,685	7,940	1,594	2,190	-	69,374
セグメント資産	298,373	214,291	228,467	68,933	54,975	72,920	139,456	1,077,418
その他の項目								
減価償却費	13,670	9,969	13,780	3,593	-	2,398	6,413	49,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,787	17,325	10,061	2,984	-	1,736	2,887	45,783

(注)1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額139,456百万円には、主として、全社資産239,281百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 97,947百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額6,413百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,887百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

(注)3. セグメント利益について、新算定方法ベースに組み替えて表示しております。算定方法の変更の内容につきましては「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」の（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）をご参照ください。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	438,423	230,541	198,021	77,922	182,830	69,574	-	1,197,313
セグメント間の内部売上高	4,779	6,771	5,699	102	297	67,779	85,431	-
計	443,202	237,312	203,721	78,025	183,128	137,354	85,431	1,197,313
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	31,705	21,545	12,159	6,488	1,618	931	-	72,584
セグメント資産	299,789	229,883	231,897	69,110	58,677	76,203	131,495	1,097,057
その他の項目								
減価償却費	12,911	8,569	10,599	3,661	-	2,180	5,795	43,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,281	24,021	12,423	3,233	-	2,005	2,813	56,778

(注)1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額131,495百万円には、主として、全社資産231,210百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 100,195百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,795百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,813百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	803,680	195,675	118,260	90,078	1,207,695
連結売上高に占める比率	66.5%	16.2%	9.8%	7.5%	100.0%

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	226,259	62,253	44,524	55,014	388,050

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	792,020	198,435	116,979	89,877	1,197,313
連結売上高に占める比率	66.1%	16.6%	9.8%	7.5%	100.0%

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	222,011	71,591	43,434	51,647	388,683

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
減損損失	431		8,072					8,503

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
減損損失	411			129		161	404	1,106

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
当期償却額	2,673	148	36	1,646				4,505
当期末残高	24,541	2,195	104	2,744				29,586

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
当期償却額	2,673	148	34	1,646				4,503
当期末残高	21,868	2,046	68	1,097				25,080

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	味の素ゼネラルフーズ 株式会社	東京都 新宿区	3,862	飲料	(所有) 直接50.0 間接 -	同社の製品を 当社が購入及び 販売 役員の兼任及び 役員の転籍	製品の購入等	137,342	買掛金	22,191

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

味の素ゼネラルフーズ株式会社からの製品の購入については、当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。

3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権債務の期末残高には消費税等の額を含んでいますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	味の素ゼネラルフーズ 株式会社	東京都 新宿区	3,862	飲料	(所有) 直接50.0 間接 -	同社の製品を 当社が購入及び 販売 役員の兼任及び 役員の転籍	製品の購入等	138,237	買掛金	23,809

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

味の素ゼネラルフーズ株式会社からの製品の購入については、当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。

3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権債務の期末残高には消費税等の額を含んでいますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 871円61銭	1株当たり純資産額 894円58銭
1株当たり当期純利益金額 43円56銭	1株当たり当期純利益金額 61円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	650,291	650,159
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42,099	44,809
(うち少数株主持分)(百万円)	(42,099)	(44,809)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	608,191	605,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	697,777	676,682

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	30,400	41,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,400	41,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	697,832	681,422

(重要な後発事象)

1. 特定子会社株式の譲渡

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカルピス株式会社(開示内閣府令第19条第10項に定める特定子会社に該当、以下、カルピス社)の全株式をアサヒグループホールディングス株式会社(以下、アサヒGH社)に譲渡することを決議いたしました。

(1) 株式の譲渡の理由

当社は、2011-2013年中期経営計画において、コア事業領域である「調味料・食品」と「先端バイオ・ファイン」関連に経営資源を集中し、事業の「成長と構造強化」を推進し、「確かなグローバルカンパニー」になることに向けています。

グループ会社のカルピス社は、1917年に設立され、「カルピス®」に代表される日本初の乳酸菌飲料を基軸とした事業展開を行っております。

当社は、1990年に、カルピス社の筆頭株主となり、2007年10月に同社の発行済み株式の100%を取得し経営統合をおこない、飲料事業の海外展開の加速、調達・物流等の機能部門のシナジーを図りながら業容を拡大してまいりました。

このような中、当社は、2012年1月アサヒGH社からカルピス社株式譲渡についての正式提案を受け検討に入りました。

アサヒGH社は、飲料事業をグループの中核事業として成長を図り、その中でカルピス社を重要な柱として拡大させたいとし、また同社の90年以上にわたる企業文化、「カルピス®」ブランド、乳酸菌・微生物活用技術、そして人材を高く評価しております。更には、カルピス社はかねてより、アサヒGH社傘下のアサヒ飲料株式会社と自販機飲料事業を共同で行っており、相互の信頼関係を築いてきております。

このような背景を踏まえ、当社は、アサヒGH社へのカルピス社株式譲渡が、当社のコア事業に集中する経営計画の実現と、カルピス社の更なる長期的成長に合致すると判断し、契約締結を決定いたしました。

(2) 当該子会社の概要

会社名 カルピス株式会社



発行済株式総数 73,936,871株

事業内容 飲料、健康機能性飲料・食品、乳製品、酒類、飼料添加物等の製造および販売ならびにその他の  
事業活動

(3) 当該子会社株式譲渡の概要

株式譲渡期日 平成24年10月1日(予定)

譲渡株式数 73,936,871株(保有全株式)

譲渡価額(予定) 約1,200億円(\*)

(\*) 当該金額は、株式譲渡の実行(クロージング)日までにカルピス社が当社に対して行う剰余金の配当やクロージング時におけるカルピス社グループの現預金・運転資本等の状況により、調整が行われます。

譲渡後の持分比率 譲渡後 - % (譲渡前 100.0%)

(4) セグメント情報の開示において当該子会社が含まれる区分の名称 国内食品事業

2. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 普通株式

取得し得る株式の総数 50百万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.39%( ))

株式の取得価額の総額 500億円(上限)

取得期間 平成24年5月9日から平成25年1月21日まで

取得方法 信託方式による市場買付

その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

平成24年3月31日時点発行済株式総数(自己株式を除く) 676,682,345株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
味の素株	第17回無担保社債	平成15年 6月10日	20,000 (-)	20,000 (-)	0.62	なし	平成25年 6月10日
味の素株	第18回無担保社債	平成15年 6月10日	15,000 (-)	15,000 (-)	0.71	なし	平成27年 6月10日
味の素株	第19回無担保社債	平成20年 9月17日	14,999 (-)	14,999 (-)	1.37	なし	平成26年 9月17日
味の素株	第20回無担保社債	平成20年 9月17日	19,990 (-)	19,991 (-)	1.89	なし	平成32年 9月17日
合計	-	-	69,989 (-)	69,990 (-)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の( )内は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	20,000	15,000	15,000	-

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	138,444	149,818	1.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,421	4,599	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	887	1,233	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	42,716	39,453	1.78	平成26年12月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,725	1,794	-	平成25年4月～ 平成30年7月
小 計	191,195	196,899	-	-
内部取引の消去	127,793	136,849	-	-
合 計	63,401	60,049	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注) 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,410	3,410	15,002	-
リース債務	864	551	255	97

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	296,395	604,110	913,936	1,197,313
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	21,739	41,195	66,923	72,091
四半期(当期)純利益金額(百万円)	13,940	25,715	41,995	41,754
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.14	37.51	61.50	61.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	20.14	17.36	24.05	0.35

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,953	72,114
受取手形	1 8,183	1 6,685
売掛金	1 112,596	1 120,200
商品及び製品	28,606	33,476
仕掛品	635	415
原材料及び貯蔵品	4,660	5,876
前渡金	0	-
前払費用	4,927	5,651
繰延税金資産	5,100	2,778
短期貸付金	1 29,383	1 29,036
1年内回収予定の長期貸付金	2,105	480
未収入金	1 27,838	1 29,281
未収還付法人税等	4,703	-
その他	2,603	2,122
貸倒引当金	3,972	3,181
流動資産合計	288,327	304,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,128	93,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,887	59,754
建物(純額)	35,241	33,596
構築物	15,649	15,596
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,495	13,636
構築物(純額)	2,154	1,960
機械及び装置	152,882	153,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	140,869	142,906
機械及び装置(純額)	12,012	10,337
車両運搬具	285	287
減価償却累計額及び減損損失累計額	265	273
車両運搬具(純額)	20	13
工具、器具及び備品	30,538	30,392
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,159	27,441
工具、器具及び備品(純額)	3,378	2,951
土地	20,518	18,272
リース資産	1,722	1,788
減価償却累計額及び減損損失累計額	598	1,029
リース資産(純額)	1,123	758
建設仮勘定	2,433	4,964
有形固定資産合計	76,882	72,854

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	16,042	14,092
借地権	2,627	2,627
商標権	3,477	3,238
ソフトウェア	6,702	6,324
その他	68	62
<b>無形固定資産合計</b>	<b>28,919</b>	<b>26,344</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,259	27,407
関係会社株式	335,770	336,240
出資金	42	40
関係会社出資金	75,509	75,682
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	1
関係会社長期貸付金	3,433	4,329
長期前払費用	1,584	1,189
繰延税金資産	7,331	6,582
その他	2,374	2,271
貸倒引当金	113	108
投資損失引当金	13,481	13,628
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>440,710</b>	<b>440,009</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>546,512</b>	<b>539,209</b>
<b>資産合計</b>	<b>834,839</b>	<b>844,147</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	92,112	99,522
短期借入金	88,407	97,664
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,400
リース債務	449	420
未払金	9,116	11,245
未払費用	24,355	26,623
未払法人税等	399	1,439
前受金	55	49
預り金	238	1,123
役員賞与引当金	305	281
災害損失引当金	202	-
その他	1,537	759
<b>流動負債合計</b>	<b>220,581</b>	<b>242,531</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	69,989	69,990
長期借入金	38,200	34,800
リース債務	721	365
退職給付引当金	38,250	41,045
役員退職慰労引当金	453	286
環境対策引当金	300	231
預り保証金	12,809	12,869
資産除去債務	69	69
その他	918	850
固定負債合計	161,712	160,510
負債合計	382,293	403,041
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金	180,774	4,274
その他資本剰余金	1,941	158,106
資本剰余金合計	182,716	162,381
利益剰余金		
利益準備金	16,119	16,119
その他利益剰余金		
株主配当引当積立金	14,770	14,770
従業員退職手当積立金	1,460	-
固定資産圧縮積立金	7,641	7,828
別途積立金	133,320	-
繰越利益剰余金	17,538	160,086
利益剰余金合計	190,849	198,804
自己株式	2,514	2,219
株主資本合計	450,916	438,831
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,629	2,274
評価・換算差額等合計	1,629	2,274
純資産合計	452,546	441,105
負債純資産合計	834,839	844,147

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	145,186	141,098
商品売上高	519,475	520,974
売上高合計	664,661	662,072
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	14,818	13,243
商品期首たな卸高	8,544	7,650
当期製品製造原価	6 63,789	6 62,915
当期商品仕入高	1 462,150	1 464,211
計	549,301	548,020
他勘定振替高	3 2,635	3 1,173
製品期末たな卸高	13,243	17,092
商品期末たな卸高	7,650	8,871
売上原価合計	2 525,773	2 520,884
売上総利益	138,887	141,188
販売費及び一般管理費	4, 5, 6 141,330	4, 5, 6 138,848
営業利益又は営業損失( )	2,442	2,340
<b>営業外収益</b>		
受取利息	639	458
受取配当金	1 19,136	1 22,224
為替差益	524	-
受取賃貸料	1 3,120	1 2,692
その他	156	1,252
営業外収益合計	23,578	26,627
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,511	1,245
社債利息	826	818
為替差損	-	337
賃貸用資産経費	2,298	1,744
設備休止費用	1,376	518
その他	905	1,013
営業外費用合計	6,918	5,678
経常利益	14,217	23,289

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7 13	7 46
投資有価証券売却益	912	554
投資損失引当金戻入額	133	-
債務保証損失引当金戻入益	234	-
受取保険金	5	11 1,918
助成金	254	254
その他	312	13
特別利益合計	1,865	2,787
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	70	12 684
固定資産除却損	8 261	8 1,565
投資有価証券評価損	7,235	9
関係会社株式評価損	1,187	1,483
災害による損失	10 1,510	10 821
投資損失引当金繰入額	150	146
減損損失	9 1,845	9 565
その他	433	470
特別損失合計	12,695	5,747
税引前当期純利益	3,386	20,329
法人税、住民税及び事業税	6,030	1,615
法人税等調整額	1,784	2,994
法人税等合計	7,814	1,378
当期純利益	11,201	18,950



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		28,040	46.4	30,394	48.6
労務費		9,666	16.0	9,568	15.3
経費		22,680	37.6	22,532	36.1
(内減価償却費)		(5,659)	(9.4)	(4,849)	(7.8)
(内外注加工費)		(3,500)	(5.8)	(3,262)	(5.2)
当期総製造費用		60,378	100.0	62,495	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		11,750		8,348	
合計		72,138		70,844	
期末仕掛品・半製品たな卸高		8,348		7,929	
当期製品製造原価		63,789		62,915	

(注) 原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額は、期末において、売上原価及び製品等のたな卸資産に調整を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	79,863	79,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,863	79,863
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	180,774	180,774
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	176,500
当期変動額合計	-	176,500
当期末残高	180,774	4,274
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,944	1,941
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	176,500
自己株式の処分	2	20,334
当期変動額合計	2	156,165
当期末残高	1,941	158,106
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	182,719	182,716
当期変動額		
自己株式の処分	2	20,334
当期変動額合計	2	20,334
当期末残高	182,716	162,381
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	16,119	16,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,119	16,119
<b>その他利益剰余金</b>		
当期首残高	174,694	174,729
当期変動額		
剰余金の配当	11,165	10,995
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益	11,201	18,950
当期変動額合計	35	7,955
当期末残高	174,729	182,685
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	190,814	190,849
当期変動額		
剰余金の配当	11,165	10,995
当期純利益	11,201	18,950
当期変動額合計	35	7,955
当期末残高	190,849	198,804

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,437	2,514
当期変動額		
自己株式の取得	87	20,045
自己株式の処分	10	20,340
当期変動額合計	76	294
当期末残高	2,514	2,219
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	450,959	450,916
当期変動額		
剰余金の配当	11,165	10,995
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益	11,201	18,950
自己株式の取得	87	20,045
自己株式の処分	7	5
当期変動額合計	43	12,084
当期末残高	450,916	438,831
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	275	1,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,905	644
当期変動額合計	1,905	644
当期末残高	1,629	2,274
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	450,684	452,546
当期変動額		
剰余金の配当	11,165	10,995
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益	11,201	18,950
自己株式の取得	87	20,045
自己株式の処分	7	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,905	644
当期変動額合計	1,861	11,440
当期末残高	452,546	441,105

## 【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主配当引当積立金		
当期首残高	14,770	14,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,770	14,770
従業員退職手当積立金		
当期首残高	1,460	1,460
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	-	1,460
当期変動額合計	-	1,460
当期末残高	1,460	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	10,287	7,641
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	-	597
その他利益剰余金の取崩	2,646	410
当期変動額合計	2,646	187
当期末残高	7,641	7,828
別途積立金		
当期首残高	13,320	133,320
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	-	133,320
当期変動額合計	-	133,320
当期末残高	13,320	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,857	17,538
当期変動額		
剰余金の配当	11,165	10,995
その他利益剰余金の積立	-	597
その他利益剰余金の取崩	2,646	135,190
当期純利益	11,201	18,950
当期変動額合計	2,681	142,547
当期末残高	17,538	160,086
その他利益剰余金		
当期首残高	174,694	174,729
当期変動額		
剰余金の配当	11,165	10,995
その他利益剰余金の積立	-	-
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益	11,201	18,950
当期変動額合計	35	7,955
当期末残高	174,729	182,685

【重要な会計方針】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法  
ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 7～50年  
機械及び装置 4～17年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。  
(追加情報)  
当社は厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。  
厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は22,842百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は27,135百万円であります。

当事業年度  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日)

(3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(8) 災害損失引当金

東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引
金利スワップ	借入金支払利息

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しています。

8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(損益計算書関係)	
<p>1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「過年度損益修正益」及び「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の個別損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた11百万円は、「受取保険金」5百万円、「その他」312百万円として組み替えております。</p>	
<p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「関係会社出資金評価損」、「貸倒引当金繰入額」及び「自主回収関連損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」及び「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の個別損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた1,670百万円は、「固定資産売却損」70百万円、「関係会社株式評価損」1,187百万円、「その他」433百万円として組み替えております。</p>	

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
<p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成23年3月31日)	当事業年度(平成24年3月31日)																												
<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,650 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">29,383 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,958 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">70,987 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,407 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,981 "</td> </tr> </table>	受取手形	269百万円	売掛金	25,650 "	短期貸付金	29,383 "	未収入金	25,958 "	買掛金	70,987 "	短期借入金	85,407 "	未払金	4,981 "	<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,665 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">29,036 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,984 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">74,237 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,164 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,973 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として前払費用、立替金、長期貸付金、長期前払費用、その他の投資に含まれるものは、合計11,915百万円であります。</p>	受取手形	221百万円	売掛金	25,665 "	短期貸付金	29,036 "	未収入金	27,984 "	買掛金	74,237 "	短期借入金	96,164 "	未払金	6,973 "
受取手形	269百万円																												
売掛金	25,650 "																												
短期貸付金	29,383 "																												
未収入金	25,958 "																												
買掛金	70,987 "																												
短期借入金	85,407 "																												
未払金	4,981 "																												
受取手形	221百万円																												
売掛金	25,665 "																												
短期貸付金	29,036 "																												
未収入金	27,984 "																												
買掛金	74,237 "																												
短期借入金	96,164 "																												
未払金	6,973 "																												
<p>2. 保証債務</p> <p>他の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">欧州味の素食品社</td> <td style="text-align: right;">3,468百万円</td> </tr> <tr> <td>ブラジル味の素社</td> <td style="text-align: right;">897 "</td> </tr> <tr> <td>アモイ・フード社</td> <td style="text-align: right;">202 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,618百万円</td> </tr> </table>	欧州味の素食品社	3,468百万円	ブラジル味の素社	897 "	アモイ・フード社	202 "	従業員	49 "	計	4,618百万円	<p>2. 保証債務</p> <p>他の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ブラジル味の素社</td> <td style="text-align: right;">446 "</td> </tr> <tr> <td>アモイ・フード社</td> <td style="text-align: right;">384 "</td> </tr> <tr> <td>ペルー味の素社</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129百万円</td> </tr> </table>	ブラジル味の素社	446 "	アモイ・フード社	384 "	ペルー味の素社	263 "	従業員	35 "	計	1,129百万円								
欧州味の素食品社	3,468百万円																												
ブラジル味の素社	897 "																												
アモイ・フード社	202 "																												
従業員	49 "																												
計	4,618百万円																												
ブラジル味の素社	446 "																												
アモイ・フード社	384 "																												
ペルー味の素社	263 "																												
従業員	35 "																												
計	1,129百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																				
<p>1. 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">494,703百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,436 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,928 "</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">103百万円</p> <p>3. 見本、宣伝等の自家消費による払出高です。</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">10,219百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告費</td><td style="text-align: right;">20,218 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td><td style="text-align: right;">22,452 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">696 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">596 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">7,084 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">10,286 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">305 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,363 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職金</td><td style="text-align: right;">119 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,796 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,838 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,735 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">26,994 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,564 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">11,444 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務受託料収入</td><td style="text-align: right;">4,374 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,987 "</td></tr> </table> <p>5. 販売費に属する費用のおおよその割合は37.4%で一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.6%です。</p> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、26,994百万円です。</p> <p>7. 固定資産売却益の内容 機械及び装置他 13百万円</p> <p>8. 機械及び装置、及び建物等の除却です。</p>	関係会社からの商品仕入高	494,703百万円	関係会社からの受取配当金	18,436 "	関係会社からの賃貸料収入	2,928 "	運送費	10,219百万円	広告費	20,218 "	販売諸費	22,452 "	役員報酬	696 "	執行役員報酬	596 "	給料	7,084 "	賞与	10,286 "	役員賞与引当金繰入額	305 "	退職給付費用	7,363 "	退職金	119 "	福利厚生費	4,796 "	旅費交通費	1,838 "	減価償却費	6,735 "	研究開発費	26,994 "	賃借料	1,564 "	業務委託料	11,444 "	業務受託料収入	4,374 "	その他	12,987 "	<p>1. 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">501,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,488 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,521 "</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,310百万円</p> <p>3. 見本、宣伝等の自家消費による払出高です。</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">10,136百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告費</td><td style="text-align: right;">19,687 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td><td style="text-align: right;">21,489 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">652 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">535 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">8,616 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">11,057 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">281 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,603 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職金</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">5,697 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,295 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,354 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">24,450 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,424 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">10,739 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務受託料収入</td><td style="text-align: right;">3,971 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,739 "</td></tr> </table> <p>5. 販売費に属する費用のおおよその割合は37.0%で一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.0%です。</p> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、24,450百万円です。</p> <p>7. 固定資産売却益の内容 土地 46百万円</p> <p>8. 機械及び装置、及び建物等の除却です。</p>	関係会社からの商品仕入高	501,963百万円	関係会社からの受取配当金	21,488 "	関係会社からの賃貸料収入	2,521 "	運送費	10,136百万円	広告費	19,687 "	販売諸費	21,489 "	役員報酬	652 "	執行役員報酬	535 "	給料	8,616 "	賞与	11,057 "	役員賞与引当金繰入額	281 "	退職給付費用	6,603 "	退職金	65 "	福利厚生費	5,697 "	旅費交通費	2,295 "	減価償却費	6,354 "	研究開発費	24,450 "	賃借料	1,424 "	業務委託料	10,739 "	業務受託料収入	3,971 "	その他	12,739 "
関係会社からの商品仕入高	494,703百万円																																																																																				
関係会社からの受取配当金	18,436 "																																																																																				
関係会社からの賃貸料収入	2,928 "																																																																																				
運送費	10,219百万円																																																																																				
広告費	20,218 "																																																																																				
販売諸費	22,452 "																																																																																				
役員報酬	696 "																																																																																				
執行役員報酬	596 "																																																																																				
給料	7,084 "																																																																																				
賞与	10,286 "																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	305 "																																																																																				
退職給付費用	7,363 "																																																																																				
退職金	119 "																																																																																				
福利厚生費	4,796 "																																																																																				
旅費交通費	1,838 "																																																																																				
減価償却費	6,735 "																																																																																				
研究開発費	26,994 "																																																																																				
賃借料	1,564 "																																																																																				
業務委託料	11,444 "																																																																																				
業務受託料収入	4,374 "																																																																																				
その他	12,987 "																																																																																				
関係会社からの商品仕入高	501,963百万円																																																																																				
関係会社からの受取配当金	21,488 "																																																																																				
関係会社からの賃貸料収入	2,521 "																																																																																				
運送費	10,136百万円																																																																																				
広告費	19,687 "																																																																																				
販売諸費	21,489 "																																																																																				
役員報酬	652 "																																																																																				
執行役員報酬	535 "																																																																																				
給料	8,616 "																																																																																				
賞与	11,057 "																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	281 "																																																																																				
退職給付費用	6,603 "																																																																																				
退職金	65 "																																																																																				
福利厚生費	5,697 "																																																																																				
旅費交通費	2,295 "																																																																																				
減価償却費	6,354 "																																																																																				
研究開発費	24,450 "																																																																																				
賃借料	1,424 "																																																																																				
業務委託料	10,739 "																																																																																				
業務受託料収入	3,971 "																																																																																				
その他	12,739 "																																																																																				



前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)														
<p>9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に202百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="142 322 751 434"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> <td>製造設備</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>佐賀県佐賀市にある甘味料および医薬用・食品用アミノ酸製造設備に関するユーティリティ等の共用設備につきましては、設備の稼働状況が著しく低くなっており、今後も回復が見込めておりません。また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は1,643百万円であり、その内訳は、建物及び構築物705百万円、機械装置及び運搬具935百万円、その他2百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>10. 平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災による損失を計上しており、概要および内訳は下記のとおりです。なお損失額については合理的な見積もりを元に算出した金額を含んでおります。</p> <p>設備に対する被害について</p> <p>当社の建屋および設備等に被害がでており、損失額は268百万円です。</p> <p>たな卸資産に対する被害について</p> <p>当社の物流センター、工場等の保管場所におけるたな卸資産についても、地震及び津波による荷崩れによる被害を受けており、損失額は1,070百万円です。</p> <p>なお、当社の川崎物流センターにおけるたな卸資産については、実際の被害状況から推定される損害の比率により、帳簿在庫から合理的に概算した評価損を計上しております。</p> <p>その他</p> <p>関連する経費の支出等を計上しており、計上額は171百万円です。</p> <p>なお、被害による損失のうち、固定資産およびたな卸資産に関する損失、残存物取り片づけの費用につき被害金額総額を上回る損害保険（地震危険保障特約）を付保しております。</p>	場所	用途	種類	佐賀県佐賀市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他	<p>9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に161百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="796 322 1406 398"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県神栖市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>茨城県神栖市における遊休資産については、帳簿価額に比して時価が下落していることから、当事業年度中に土地の一部を売却した売却価額相当額まで減額いたしました。計上した減損損失額は404百万円です。</p> <p>10. 当事業年度において、東日本大震災による損失を計上しており、概要および内訳は下記のとおりです。また、この他に台風被害による損失を66百万円計上しております。</p> <p>設備に対する被害について</p> <p>当社の建屋および設備等に被害がでており、損失額は460百万円です。</p> <p>その他</p> <p>関連する経費の支出等を計上しており、計上額は294百万円です。</p> <p>11. 当事業年度において、東日本大震災による被害に対する受取保険金を1,546百万円および台風等による被害に対する受取保険金を372百万円計上しております。</p> <p>12. 固定資産売却損の内容</p> <table data-bbox="820 1395 1158 1422"> <tr> <td>土地</td> <td>684百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	茨城県神栖市	遊休資産	土地	土地	684百万円
場所	用途	種類													
佐賀県佐賀市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他													
場所	用途	種類													
茨城県神栖市	遊休資産	土地													
土地	684百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,160	104	9	2,255
合計	2,160	104	9	2,255

(注)1. 自己株式の株式数の増加104千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,255	21,101	21,057	2,298
合計	2,255	21,101	21,057	2,298

(注)1. 自己株式の株式数の増加21,101千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加21,052千株、単元未満株式の買取りによる増加49千株であります。

(注)2. 自己株式の株式数の減少21,057千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少21,052千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少5千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">1,234</td> <td style="text-align: center;">996</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;"><u>1,489</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1,202</u></td> <td style="text-align: center;"><u>287</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">21 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;"><u>287百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">388 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">237 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;"><u>373百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	8	5	3	車両運搬具	65	56	9	工具、器具及び 備品	1,234	996	238	ソフトウェア	180	144	36	合計	<u>1,489</u>	<u>1,202</u>	<u>287</u>	1年以内	266百万円	1年超	21 "	計	<u>287百万円</u>	支払リース料	388百万円	減価償却費相当額	388 "	1年以内	136百万円	1年超	237 "	計	<u>373百万円</u>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;"><u>245</u></td> <td style="text-align: center;"><u>226</u></td> <td style="text-align: center;"><u>18</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;"><u>18百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">277 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">175 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;"><u>311百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	-	-	-	車両運搬具	1	1	0	工具、器具及び 備品	233	216	17	ソフトウェア	9	8	0	合計	<u>245</u>	<u>226</u>	<u>18</u>	1年以内	17百万円	1年超	0 "	計	<u>18百万円</u>	支払リース料	277百万円	減価償却費相当額	277 "	1年以内	136百万円	1年超	175 "	計	<u>311百万円</u>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																						
機械及び装置	8	5	3																																																																																						
車両運搬具	65	56	9																																																																																						
工具、器具及び 備品	1,234	996	238																																																																																						
ソフトウェア	180	144	36																																																																																						
合計	<u>1,489</u>	<u>1,202</u>	<u>287</u>																																																																																						
1年以内	266百万円																																																																																								
1年超	21 "																																																																																								
計	<u>287百万円</u>																																																																																								
支払リース料	388百万円																																																																																								
減価償却費相当額	388 "																																																																																								
1年以内	136百万円																																																																																								
1年超	237 "																																																																																								
計	<u>373百万円</u>																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																						
機械及び装置	-	-	-																																																																																						
車両運搬具	1	1	0																																																																																						
工具、器具及び 備品	233	216	17																																																																																						
ソフトウェア	9	8	0																																																																																						
合計	<u>245</u>	<u>226</u>	<u>18</u>																																																																																						
1年以内	17百万円																																																																																								
1年超	0 "																																																																																								
計	<u>18百万円</u>																																																																																								
支払リース料	277百万円																																																																																								
減価償却費相当額	277 "																																																																																								
1年以内	136百万円																																																																																								
1年超	175 "																																																																																								
計	<u>311百万円</u>																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,324	6,497	173
関連会社株式	8,239	10,547	2,308
合計	14,563	17,045	2,481

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	314,467
関連会社株式	6,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,840	6,868	2,027
関連会社株式	8,239	10,774	2,535
合計	13,080	17,642	4,562

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	316,420
関連会社株式	6,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成23年3月31日)	当事業年度(平成24年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,005</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td style="text-align: right;">1,457</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,460</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>期間費用</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,485</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">15,942</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,188</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,201</td></tr> <tr><td>外国税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,512</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,806</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,242</td></tr> <tr><td>事業再編による子会社株式</td><td style="text-align: right;">1,502</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,432</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	9,005	棚卸資産評価損	580	貸倒引当金	1,657	減価償却資産等	1,457	未払賞与	2,460	未払事業税等	111	期間費用	917	投資損失引当金	5,485	退職給付引当金等	15,942	減損損失	5,188	繰越欠損金	2,201	外国税額控除繰越額	455	その他	48	繰延税金資産小計	45,512	評価性引当額	25,706	繰延税金資産合計	19,806	固定資産圧縮積立金	5,242	事業再編による子会社株式	1,502	その他有価証券評価差額金	630	繰延税金負債合計	7,374	繰延税金資産の純額	12,432	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,509</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,268</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>期間費用</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,857</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">15,594</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,518</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,226</td></tr> <tr><td>外国税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,360</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,776</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,393</td></tr> <tr><td>事業再編による子会社株式</td><td style="text-align: right;">1,316</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,361</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	8,509	棚卸資産評価損	304	貸倒引当金	1,173	減価償却資産等	1,218	未払賞与	2,268	未払事業税等	156	期間費用	496	投資損失引当金	4,857	退職給付引当金等	15,594	減損損失	3,518	繰越欠損金	2,226	外国税額控除繰越額	-	その他	41	繰延税金資産小計	40,360	評価性引当額	24,583	繰延税金資産合計	15,776	固定資産圧縮積立金	4,393	事業再編による子会社株式	1,316	その他有価証券評価差額金	707	繰延税金負債合計	6,416	繰延税金資産の純額	9,361
投資有価証券評価損	9,005																																																																																				
棚卸資産評価損	580																																																																																				
貸倒引当金	1,657																																																																																				
減価償却資産等	1,457																																																																																				
未払賞与	2,460																																																																																				
未払事業税等	111																																																																																				
期間費用	917																																																																																				
投資損失引当金	5,485																																																																																				
退職給付引当金等	15,942																																																																																				
減損損失	5,188																																																																																				
繰越欠損金	2,201																																																																																				
外国税額控除繰越額	455																																																																																				
その他	48																																																																																				
繰延税金資産小計	45,512																																																																																				
評価性引当額	25,706																																																																																				
繰延税金資産合計	19,806																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,242																																																																																				
事業再編による子会社株式	1,502																																																																																				
その他有価証券評価差額金	630																																																																																				
繰延税金負債合計	7,374																																																																																				
繰延税金資産の純額	12,432																																																																																				
投資有価証券評価損	8,509																																																																																				
棚卸資産評価損	304																																																																																				
貸倒引当金	1,173																																																																																				
減価償却資産等	1,218																																																																																				
未払賞与	2,268																																																																																				
未払事業税等	156																																																																																				
期間費用	496																																																																																				
投資損失引当金	4,857																																																																																				
退職給付引当金等	15,594																																																																																				
減損損失	3,518																																																																																				
繰越欠損金	2,226																																																																																				
外国税額控除繰越額	-																																																																																				
その他	41																																																																																				
繰延税金資産小計	40,360																																																																																				
評価性引当額	24,583																																																																																				
繰延税金資産合計	15,776																																																																																				
固定資産圧縮積立金	4,393																																																																																				
事業再編による子会社株式	1,316																																																																																				
その他有価証券評価差額金	707																																																																																				
繰延税金負債合計	6,416																																																																																				
繰延税金資産の純額	9,361																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.8 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5.5 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">163.1 "</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">52.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">45.2 "</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">30.3 "</td></tr> <tr><td>税制改正の影響</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">230.7 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8 "	有価証券評価損	5.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	163.1 "	関係会社整理損	52.7 "	評価性引当金	45.2 "	法人税額の特別控除等	30.3 "	税制改正の影響	-	その他	2.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	230.7 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">29.5 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2.7 "</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">8.8 "</td></tr> <tr><td>税制改正の影響</td><td style="text-align: right;">3.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.8 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.5 "	評価性引当金	2.7 "	法人税額の特別控除等	8.8 "	税制改正の影響	3.6 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8 "																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8 "																																																																																				
有価証券評価損	5.5 "																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	163.1 "																																																																																				
関係会社整理損	52.7 "																																																																																				
評価性引当金	45.2 "																																																																																				
法人税額の特別控除等	30.3 "																																																																																				
税制改正の影響	-																																																																																				
その他	2.4 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	230.7 "																																																																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6 "																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.5 "																																																																																				
評価性引当金	2.7 "																																																																																				
法人税額の特別控除等	8.8 "																																																																																				
税制改正の影響	3.6 "																																																																																				
その他	0.3 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8 "																																																																																				

前事業年度（平成23年3月31日）	当事業年度（平成24年3月31日）
	<p>3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が612百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が737百万円、その他有価証券評価差額金が125百万円、それぞれ増加しております。</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 648円55銭	1株当たり純資産額 651円86銭
1株当たり当期純利益金額 16円05銭	1株当たり当期純利益金額 27円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	452,546	441,105
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	452,546	441,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	697,777	676,682

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	11,201	18,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,201	18,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	697,832	681,422

( 重要な後発事象 )

## 1. 特定子会社株式の譲渡

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカルピス株式会社(開示内閣府令第19条第10項に定める特定子会社に該当、以下、カルピス社)の全株式をアサヒグループホールディングス株式会社(以下、アサヒGH社)に譲渡することを決議いたしました。

### (1) 株式の譲渡の理由

当社は、2011-2013年中期経営計画において、コア事業領域である「調味料・食品」と「先端バイオ・ファイン」関連に経営資源を集中し、事業の「成長と構造強化」を推進し、「確かなグローバルカンパニー」になることに向かっています。

グループ会社のカルピス社は、1917年に設立され、「カルピス®」に代表される日本初の乳酸菌飲料を基軸とした事業展開を行っております。

当社は、1990年に、カルピス社の筆頭株主となり、2007年10月に同社の発行済み株式の100%を取得し経営統合をおこない、飲料事業の海外展開の加速、調達・物流等の機能部門のシナジーを図りながら業容を拡大してまいりました。

このような中、当社は、2012年1月アサヒGH社からカルピス社株式譲渡についての正式提案を受け検討に入りました。

アサヒGH社は、飲料事業をグループの中核事業として成長を図り、その中でカルピス社を重要な柱として拡大させたいとし、また同社の90年以上にわたる企業文化、「カルピス®」ブランド、乳酸菌・微生物活用技術、そして人材を高く評価しております。更には、カルピス社はかねてより、アサヒGH社傘下のアサヒ飲料株式会社と自販機飲料事業を共同で行っており、相互の信頼関係を築いてきております。

このような背景を踏まえ、当社は、アサヒGH社へのカルピス社株式譲渡が、当社のコア事業に集中する経営計画の実現と、カルピス社の更なる長期的成長に合致すると判断し、契約締結を決定いたしました。

### (2) 当該子会社の概要

会社名	カルピス株式会社
発行済株式総数	73,936,871株
事業内容	飲料、健康機能性飲料・食品、乳製品、酒類、飼料添加物等の製造および販売ならびにその他の事業活動

### (3) 当該子会社株式譲渡の概要

株式譲渡期日	平成24年10月1日(予定)
譲渡株式数	73,936,871株(保有全株式)
譲渡価額(予定)	約1,200億円(*)

(\*) 当該金額は、株式譲渡の実行(クロージング)日までにカルピス社が当社に対して行う剰余金の配当やクロージング時におけるカルピス社グループの現預金・運転資本等の状況により、調整が行われます。

譲渡後の持分比率 譲渡後 - % (譲渡前 100.0%)

## 2. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

### (1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的としております。

### (2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	50百万株(上限)
	(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.39%( ))
株式の取得価額の総額	500億円(上限)
取得期間	平成24年5月9日から平成25年1月21日まで
取得方法	信託方式による市場買付
その他	本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

平成24年3月31日時点発行済株式総数(自己株式を除く) 676,682,345株



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	15,000,830	6,180
		ハウス食品(株)	2,693,543	3,811
		清水建設(株)	7,830,615	2,599
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	994,283	2,443
		三菱食品(株)	803,136	1,702
		伊藤忠食品(株)	339,129	1,037
		(株)ローソン	194,000	1,010
		NK S Jホールディングス(株)	509,765	943
		(株)セブン銀行	5,000,000	895
		第一生命保険(株)	7,395	845
		その他140銘柄	11,983,144	5,856
		小計	45,355,840	27,325
計		45,355,840	27,325	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	投資事業組合等への出資(1銘柄)	81
		小計	81
計			81

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	93,128	1,069	846	93,351	59,754	2,611 (0)	33,596
構築物	15,649	130	184	15,596	13,636	287	1,960
機械及び装置	152,882	2,585	2,222	153,244	142,906	4,004 (160)	10,337
車両運搬具	285	9	8	287	273	15	13
工具、器具及び備品	30,538	1,722	1,868	30,392	27,441	2,031	2,951
土地	20,518	-	2,246 (404)	18,272	-	-	18,272
リース資産	1,722	66	-	1,788	1,029	431	758
建設仮勘定	2,433	8,255	5,724	4,964	-	-	4,964
有形固定資産計	317,158	13,839	13,101 (404)	317,896	245,042	9,382 (161)	72,854
無形固定資産							
特許権	19,665	13	190	19,488	5,396	1,963	14,092
借地権	2,627	-	-	2,627	-	-	2,627
商標権	4,736	0	-	4,737	1,498	239	3,238
ソフトウェア	22,255	1,975	609	23,621	17,297	2,317	6,324
その他	112	-	5	107	44	6	62
無形固定資産計	49,396	1,989	804	50,581	24,236	4,526	26,344
長期前払費用	2,811	275	407	2,679	1,490	336	1,189

(注) 1. 「当期減少額」「当期償却額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,085	4	-	1 801	3,289
投資損失引当金	13,481	146	-	-	13,628
役員賞与引当金	305	281	305	-	281
災害損失引当金	202	591	685	2 108	-
役員退職慰労引当金	453	-	166	-	286
環境対策引当金	300	2	71	3 0	231

(注) 1 一般債権の貸倒実績率による洗替額および回収による取崩額であります。

2 見積り額の修正による取崩額であります。

3 見積り額の修正による取崩額であります。

(2)【主な資産・負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	71,209
普通預金	195
その他	708
計	72,114
合計	72,114

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コゲツ産業(株)	886
(株)ナックスナカムラ	382
高瀬物産(株)	225
ユアサ・フナシヨク(株)	221
(株)サンヨー堂	213
その他	4,756
合計	6,685

期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成24年 4月	6,023
" 5月	621
" 6月	41
合計	6,685

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱食品(株)	13,361
国分(株)	12,154
加藤産業(株)	10,137
(株)日本アクセス	9,648
伊藤忠食品(株)	8,931
その他	65,966
合計	120,200

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
112,596	693,583	685,980	120,200	85.1	366 61.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
国内食品	10,087
海外食品	4,362
バイオ・ファイン	14,369
医薬	2,919

区分	金額（百万円）
その他	1,738
合計	33,476

仕掛品

区分	金額（百万円）
国内食品	192
海外食品	0
バイオ・ファイン	204
医薬	17
合計	415

原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
主要な原料（鯉節、澱粉等）	3,245
その他の原料	692
包装材料	141
小計	4,078
貯蔵品	
販促物	779
劣化資産	265
補修用資材	370
その他	382
小計	1,797
合計	5,876

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
味の素冷凍食品(株)	15,750
デリカエース(株)	3,838
味の素ノースアメリカ社	1,643
味の素トレーディング(株)	1,550
F F A インターナショナル(株)	1,380
その他	4,875
合計	29,036

関係会社株式

会社名	株式数(千株)	金額(百万円)
カルピス(株)	73,936	84,289
味の素製菓(株)	4	52,391
クノール食品(株)	8,000	46,053
味の素アニマル・ニュートリション・グループ(株)	4	29,068
味の素冷凍食品(株)	5,510	16,946
その他	-	107,491
合計	-	336,240

関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
ブラジル味の素社	56,213
味の素(中国)社	11,819
ベトナム味の素社	6,016
日清味の素アリメントス社	1,168
上海味の素食品研究開発センター社	191
その他	272
合計	75,682

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素ゼネラルフーズ(株)	23,809
味の素冷凍食品(株)	18,521
カルピス(株)	14,101
(株)J-オイルミルズ	9,621
クノール食品(株)	3,892
その他	29,575
合計	99,522

短期借入金

相手先	金額(百万円)
カルピス(株)	34,080
タイ味の素社	15,515
味の素ファインテクノ(株)	14,631
クノール食品(株)	12,521
味の素物流(株)	2,675
その他	18,239
合計	97,664

社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額又は 転換額 (百万円)	未償還残高 (1年内 償還 予定額) (百万円)	発行価格	利率 (%)	担保 (種類・目 的物及び 順位)	償還期限
第17回無担保社債	平成15年6月10日	20,000	-	20,000 (-)	額面100円 につき99.94円	0.62	なし	平成25年6月10日
第18回無担保社債	平成15年6月10日	15,000	-	15,000 (-)	額面100円 につき99.96円	0.71	なし	平成27年6月10日
第19回無担保社債	平成20年9月17日	15,000	-	14,999 (-)	額面100円 につき99.99円	1.37	なし	平成26年9月17日
第20回無担保社債	平成20年9月17日	20,000	-	19,991 (-)	額面100円 につき99.94円	1.89	なし	平成32年9月17日
合計	-	70,000	-	69,990 (-)	-	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座以外) お取引の口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法による
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている1,000株以上ご所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社商品詰め合わせセットを6月下旬～7月に贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定により、取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 会社法第202条第2項の規定により、募集株式の割当てを受ける権利
4. 会社法第241条第2項の規定により、募集新株予約権の割当てを受ける権利
5. 株主がその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第133期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成23年8月11日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

(第133期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の

有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書。

平成23年7月15日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

(第134期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

平成23年8月11日関東財務局長に提出。

(第134期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

平成23年11月14日関東財務局長に提出。

(第134期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第134期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)の

四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書。

平成24年1月13日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの。

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書

平成23年8月11日提出の発行登録書(社債)及びその添付書類に係る訂正発行登録書。

平成23年11月14日関東財務局長に提出。

平成24年1月13日関東財務局長に提出。

平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(9) 自己株券買付状況報告書

(自平成23年6月1日至平成23年6月30日)

平成23年7月13日関東財務局長に提出。

(自平成23年7月1日至平成23年7月31日)

平成23年8月8日関東財務局長に提出。

(自平成24年5月1日至平成24年5月31日)

平成24年6月11日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるカルピス株式会社の全株式をアサヒグループホールディングス株式会社に譲渡することを決議した。
  2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、味の素株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、味の素株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるカルピス株式会社の全株式をアサヒグループホールディングス株式会社に譲渡することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。